

TCFDレポート 2025（気候変動への対応状況）

ー「活力ある地域の実現」と「企業価値の向上」に向けてー

2025年10月



1 ガバナンス・リスク管理

- 役員報酬制度にESG要素を反映
- 執行体制の強化
（サステナビリティ統括部の新設、専任の執行役員の任命）
（グループサステナビリティ推進委員会への外部有識者の招聘）
- シナリオ分析の高度化（分析対象セクターの拡大等）

2 戦略

- サステナビリティ関連の金融・非金融ソリューションの推進
- 自動車・船舶セクターに重点を置いたエンゲージメント
 - 自動車セクター：省エネ・再エネ・CN燃料（マツダの掲げるCNの3本柱）の取組みに応じたソリューション提供
 - 船舶セクター：ポセイドン原則に基づく対話

3 指標と目標

- 「広島県内の環境ファイナンス実行額目標」を上方修正
（5年間累計実行額 1,800億円→3,000億円）
- ファイナンスド・エミッションの算定・開示を高度化
（スコープ1・2およびスコープ3に分解して算定・開示）

環境省「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」 において「特別賞（選定委員長賞）」を受賞



受賞理由

- 地域産業の事業性をしっかりと評価しており、非金融の知見を銀行自ら保有しようとする姿勢が顕著である。
- 船舶や自動車といったトランジションが不可欠な産業に対し、実態にかなり踏み込んだ対応をしている。
- 自動車製造工程の鋳造にバイオマス燃料（廃棄牡蠣殻の燃料利用等）を活用したCO2排出量削減の取組みは、カーボンニュートラル課題から発してサーキュラーエコノミーの事業化・バリューチェーン形成に結び付けており、今後の発展が期待される。

目次

はじめに	・・・ p.3
I. ガバナンス	・・・ p.7
II. 戦略	・・・ p.12
III. リスク管理	・・・ p.31
IV. 指標と目標	・・・ p.35
Appendix① (TNFD提言への対応)	・・・ p.40
Appendix② (これまでの歩み)	・・・ p.44

未来を、ひろげる。



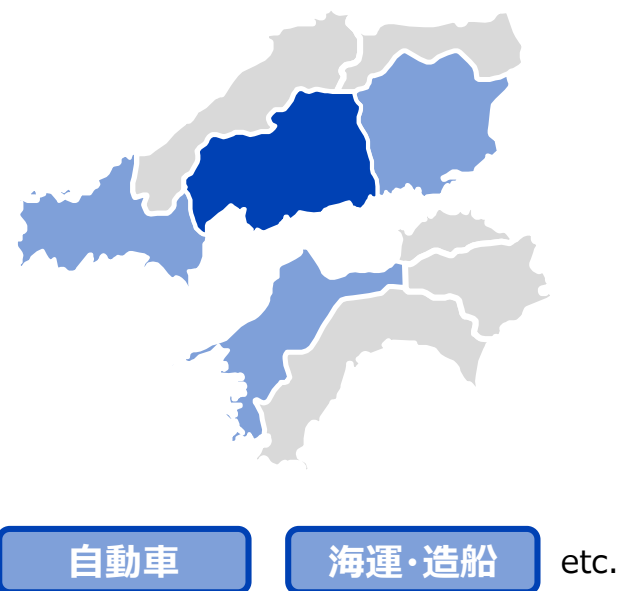
はじめに

1. 課題認識

当社グループが主要な営業基盤とする、広島県を中心とした地元4県（岡山県、山口県、愛媛県）では、ものづくりが盛んである地域特性上、人口当たりの温室効果ガス排出量が多い地域です。とりわけ、地域主要産業である自動車・船舶セクターでは、EVシフトや次世代燃料船への転換など、ビジネスモデルレベルでのトランジション（脱炭素社会への円滑な移行）に向けた検討・対応が今後まさに求められてくると想定される状況です。

しかし、足元では、地域中小企業のカーボンニュートラルに向けた機運は広がりを見せており、地域を挙げた脱炭素社会の実現に向けた道筋が現状見通せない状況にあります。

こうした中で、地元地域と共存共栄の関係にある〈ひろぎんグループ〉にとって、自然環境のサステナビリティの観点のみならず、地域産業のサステナビリティの観点からも、地域のカーボンニュートラル実現に向けた取組みをいかに加速させていくかが喫緊の課題であると認識しています。



■ 都道府県別のCO2排出量ランキング（2022年度）

総排出量		
順位	都道府県	排出量 (百万t-CO ₂)
1	東京都	63.6
2	千葉県	61.7
3	愛知県	59.1
4	神奈川県	55.7
5	兵庫県	46.1
6	北海道	44.3
7	大阪府	42.4
8	岡山県	39.0
9	広島県	38.0
10	福岡県	37.3
全国平均		20.1

人口当たり排出量		
順位	都道府県	排出量/人口 (t-CO ₂ /人)
1	大分県	24.0
2	岡山県	21.0
3	山口県	20.4
4	広島県	13.8
5	和歌山県	13.3
6	茨城県	12.8
7	三重県	11.7
8	愛媛県	10.8
9	千葉県	9.8
10	福井県	9.4
全国平均		7.6

出所：環境省「部門別CO₂排出量の現況推計」、総務省「人口推計」より当社作成

2. 中長期目標

当社グループでは、前述の課題認識を踏まえて、＜地域総合サービスグループ＞として本業を通じた取組みをより一層進めていくことを目的として、「温室効果ガス排出量削減」と「サステナブルファイナンス推進」の中長期目標を設定のうえ、地域のカーボンニュートラル実現に向けた取組みを推進しています。

	目標年度	目標内容	2024年度実績
スコープ1・2	2030年度	カーボンニュートラルの達成	5,252.1 t-CO ₂ (2013年度比 71.1%削減)
スコープ3	2050年度	カーボンニュートラルの達成	ファイナンスド・エミッションの実績値を スコープ1・2とスコープ3に分解して、 セクター別の開示（詳細は、p.38）
サステナブル ファイナンス	2030年度	10年間累計実行額 2兆円 (うち、環境ファイナンス1兆円)	4年間累計 7,880億円 (うち、環境ファイナンス 5,590億円)

3. 移行計画

中長期目標の実現に向けた移行計画の各構成要素の内容は、以下の通りです。

■ 移行計画の各構成要素の内容および参照ページ（対比表）

各構成要素		内容	参照ページ
1.基礎	移行計画の目的	活力ある地域の実現、企業価値の向上	p.15
	目指す姿・アプローチ	当社グループ自身の脱炭素化の実現、お取引先企業の脱炭素化の促進・支援、地域を挙げた脱炭素社会への円滑な移行	p.15
2.実行戦略	オペレーション	省エネの更なる推進、動力源の電動化、再エネ電力の活用、カーボנקレジットの購入	p.16～19
	商品・サービス	サステナビリティ関連の金融・非金融ソリューションの拡充、サステナブルファイナンスの推進	p.22～24
	方針	投融資ポリシー（石炭火力発電所建設向けプロジェクトファイナンスの融資残高の2035年を目処とした残高ゼロ方針等）	p.33
	財務計画	シナリオ分析を通じた気候変動リスクの財務影響把握	p.30
3.エンゲージメント戦略	お取引先企業(全般)	事業性評価を軸とした啓発・対話、サステナビリティ／SDGsを切り口としたアプローチ	p.20～21
	自動車セクター	省エネ・再エネ・CN燃料の取組みに応じたソリューション提供	p.25
	船舶セクター	ボセイドン原則に基づく対話	p.26
	地域	地域中核企業・自治体等との連携強化	p.27
4.指標・目標	温室効果ガス排出量	スコープ1・2ネットゼロ目標、スコープ1・2・3ネットゼロ目標	p.37～38
	サステナブルファイナンス	サステナブルファイナンス累計実行額2兆円目標、環境ファイナンス累計実行額1兆円目標	p.39
5.ガバナンス	監督と執行	取締役会による監督、執行における専門委員会・専担部署の設置	p.8～10
	企業文化・インセンティブ	役員報酬へのESG要素の反映	p.11
		各種表彰制度の整備（グループSDGs活動表彰、サステナビリティ経営支援取組表彰）	p.29
	スキル・能力・トレーニング	社内浸透・人材育成施策の展開（環境省認定制度「脱炭素アドバイザー」資格の取得推進等）	p.28

未来を、ひろげる。



I. ガバナンス

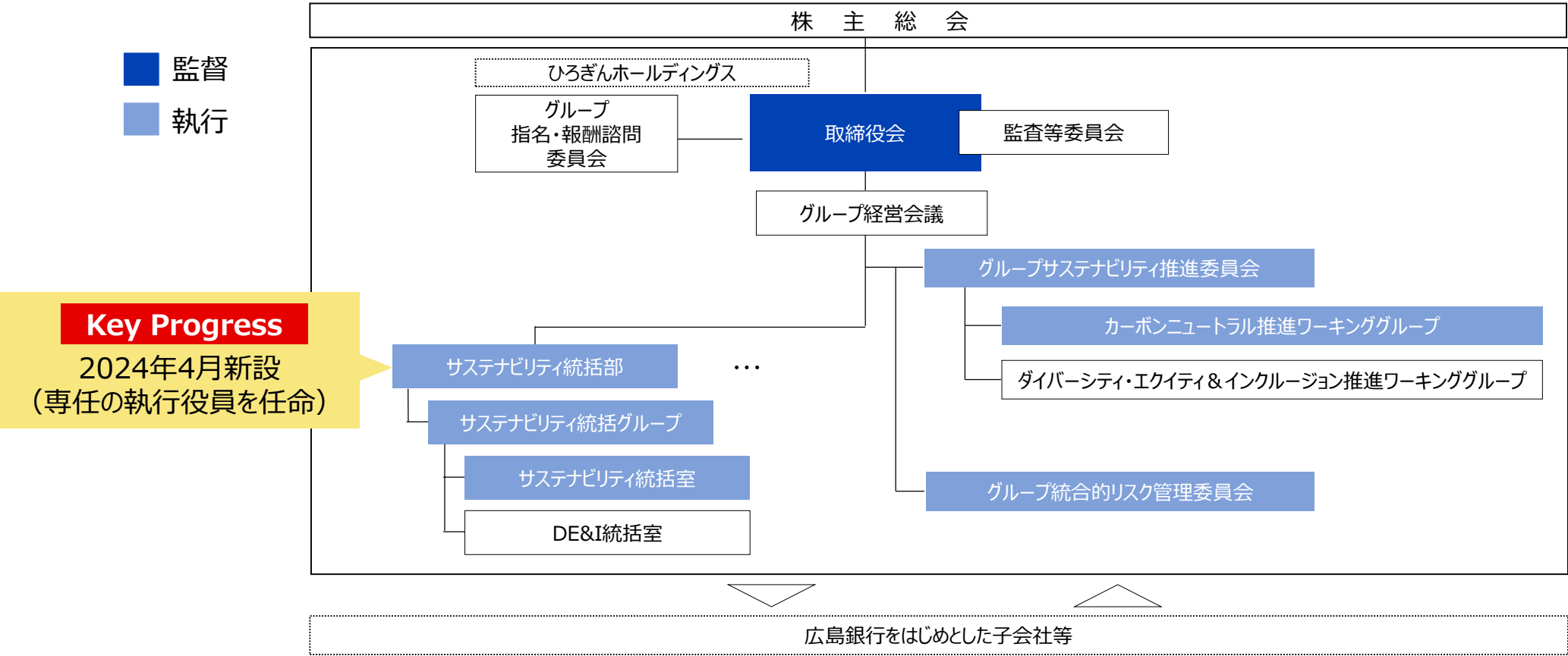
1. 気候変動対応に関するガバナンス態勢

当社は、気候変動対応をはじめとするサステナビリティを巡る課題への対応を重要な経営課題として認識し、取締役会主導の気候変動対応ガバナンス態勢を構築しています。

また、当社は、気候変動をはじめとしたサステナビリティを巡る課題への対応に係る統括機能の強化等を目的として、2024年4月に新設したサステナビリティ統括部内にサステナビリティ統括室を設置のうえ、専任の執行役員を任命しています。

加えて、当社傘下の広島銀行などのグループ各社は、毎期の経営計画に基づき、当社グループ自身のカーボンニュートラル実現に向けた取組みを進めるとともに、お取引先企業のカーボンニュートラル実現に向けた啓発・支援に取り組んでいます。

■ 気候変動対応に関する組織体制図



2. 監督における審議・検討内容

取締役会は、グループサステナビリティ推進委員会やグループ統合的リスク管理委員会における気候変動対応に関する審議・検討内容等を踏まえ、当社グループの経営計画や統合的リスク管理方針を策定するなど、気候変動対応の高度化に向けた意思決定機能を果たしています。

また、取締役会は、上記の経営計画や統合的リスク管理の実施状況について、定期的または必要に応じて随時、報告を受けるなど、気候変動対応に関する業務執行に係る監督機能を果たしています。

取締役会における具体的な審議内容（2024年度）

- ① 地域のカーボンニュートラル実現に向けた中長期目標の進捗
 - ・ 温室効果ガス排出量削減の中長期目標の進捗（スコープ1・2および3）
 - ・ サステナブルファイナンスの中長期目標の進捗
- ② 「中期計画2024」におけるカーボンニュートラル戦略実現に向けた今後の対応方針
 - ・ 企業価値向上に向けた開示と対話の充実
 - ・ お取引先企業へのエンゲージメント強化
 - ・ 地域の脱炭素化に向けた行政・地域中核企業との連携強化
- ③ トップリスクとしての気候変動リスクの管理
 - ・ グループリスクアペタイトステートメントにおける「気候変動への対応方針」に基づいた対応の実施状況
- ④ TCFD提言への対応
 - ・ TCFD提言に基づく気候変動対応の高度化および開示の充実に関する対応状況
- ⑤ 役員報酬制度
 - ・ 金銭による業績連動報酬への気候変動対応を含むサステナビリティ・ESG指標の反映
- ⑥ 内部監査の結果
 - ・ グループ全体のSX（サステナビリティ・トランスフォーメーション（カーボンニュートラル））への取組状況

3. 執行における審議・検討体制

当社は、社長の諮問機関として「グループサステナビリティ推進委員会」(委員長: 代表取締役社長)を設置しており、同委員会にて、気候変動をはじめとしたサステナビリティを巡る課題への対応について審議・検討を行い、定期的(半期ごと)または必要に応じて随時、その状況を取締役会に報告しています。

2024年度より、外部視点や専門的見地からの議論の高度化と充実を図ることを目的として、「グループサステナビリティ推進委員会」に外部有識者の招聘（オブザーバー参加）を行っております。

■ 気候変動対応に関する主な会議体

機関名	当該機関の長	気候変動対応に関する各機関の主な役割・責務
取締役会	会長	➤ サステナビリティを巡る課題への対応に関する経営意思決定を行い、業務執行を監督する
グループサステナビリティ推進委員会	社長	➤ 社長の諮問機関として、サステナビリティを巡る課題への対応に係る基本方針、重要施策および取組状況等の審議・検討を行う
カーボンニュートラル推進ワーキンググループ	サステナビリティ統括グループ長	➤ グループサステナビリティ推進委員会の下部組織として、カーボンニュートラル推進に関する事項について審議・検討を行う
グループ統合的リスク管理委員会	経営管理部長	➤ 社長の諮問機関として、気候変動リスクを含む種々のリスクを統合的に把握・分析し、適切な運営・管理を行う（シナリオ分析や炭素関連資産の与信集中リスク等について、審議・検討を行う）

Key Progress

2024年度より、外部有識者の招聘（オブザーバー参加）を開始

4. ESG要素を反映した役員報酬制度

当社は、サステナビリティ・ESG経営の一層の推進を企図し、当社および広島銀行の取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く）および執行役員を対象とする金銭による業績連動報酬制度について、2025年度より当社グループのサステナビリティ（ESG）への取組みに関わる外部機関評価（FTSEおよびMSCIの2社）を業績指標として追加するように、役員報酬制度を見直しました。

■ 役員報酬制度

報酬種類		報酬等の内容(概要)	報酬構成（業績連動報酬が基準額の場合）						
			取締役 （監査等 委員である 取締役を除く）	監査等 委員 である 取締役	社外 取締役	執行 役員			
金銭 報酬	確定金額報酬	月例の基本報酬（当社傘下のグループ会社の役職員の報酬・給与水準および同規模他社の役員報酬等の状況等を総合的に勘案のうえ、役位別に決定し、在任中定期的に支払う。）	概ね 56%	100%	100%	概ね 56%			
	業績連動報酬	業績指標を反映した金銭報酬（以下の3項目を業績指標とし、取締役会決議により設定した役位別の基準額に、当該業績指標に連動した支給倍率を乗じて算定した業績連動報酬を事業年度終了後に支給する。）	概ね 16%	—	—	概ね 16%			
		業績指標					業績連動支給倍率	構成割合	
		業績指標① (財務的要素)					親会社株主に 帰属する 当期純利益	350億円超400億円以下を基準(1.000倍)として 50億円毎に支給倍率を設定(0.000～1.500倍の 間で変動)	70%
Key Progress 2025年度より 見直し		業績指標② (財務的要素)	連結ROE	前年度対比の連結ROEの向上率により支給倍率を 設定(0.750～1.250倍の間で変動)	20%				
		業績指標③ (非財務的要素)	ESGの取組み に係る 外部機関評価	前年度対比のESGの取組みに係る外部機関 (FTSEおよびMSCIの2社)の評価の向上状況によ り支給倍率を設定(0.750～1.250倍の間で変動)	10%				
非金銭 報酬	株式報酬	株式報酬（役位別に決定する確定金額報酬に一定割合を乗じた額に基づき算出し支払う。株式報酬制度は、役員報酬BIP信託にて運営し、信託期間中、一定のポイントを付与し、取締役に対する株式の交付は、当社および株式会社広島銀行の双方の退任時にポイントの累計値に応じて行うものとする。ただし、別途定める非違行為等に該当した場合は、当該株式交付相当額の返還を請求することができることとする。）	概ね 28%	—	—	概ね 28%			

Key Progress
2025年度より
見直し

未来を、ひろげる。



II. 戦略

1. 気候変動リスク・機会の認識

①物理的リスク・移行リスク・機会

②炭素関連資産の与信エクスポージャー

▶ 物理的リスク・移行リスク・機会

当社グループでは、気温上昇等に関連した自然環境の変化に起因する物理的リスクと、脱炭素社会への移行(トランジション)に関連した社会・経済環境の変化に起因する移行リスクを、「気候変動リスク」として認識しています。

また、当社グループでは、脱炭素社会への移行(トランジション)に伴う社会・経済環境の変化や気候変動への適応・緩和に適切に対応した商品・サービスなどを提供していくことを、「気候変動機会」として認識しています。

リスク認識

➤ 物理的リスク

- 異常気象の影響（設備毀損やサプライチェーン寸断等）に伴う地元取引先の経営悪化による与信費用やリスクアセットの増加
- 保有資産の毀損による資産価値低下

➤ 移行リスク

- 脱炭素社会への移行の対応費用増加等に伴う地元取引先の経営悪化による与信費用やリスクアセットの増加
- 社会的要請への対応遅延等による社会的信用低下

機会認識

➤ 機会

- 取引先企業の設備投資ニーズの増加
- 関連技術の開発によるイノベーションの創出
- 事業転換に対するコンサルティング機会の増加

グループのあらゆる機能とアライアンスを活用した
非金融分野を含めたソリューションのより一層の充実・強化

↓

<地域総合サービスグループ> としての存在意義を示していくチャンス

▶ 炭素関連資産の与信エクスポージャー

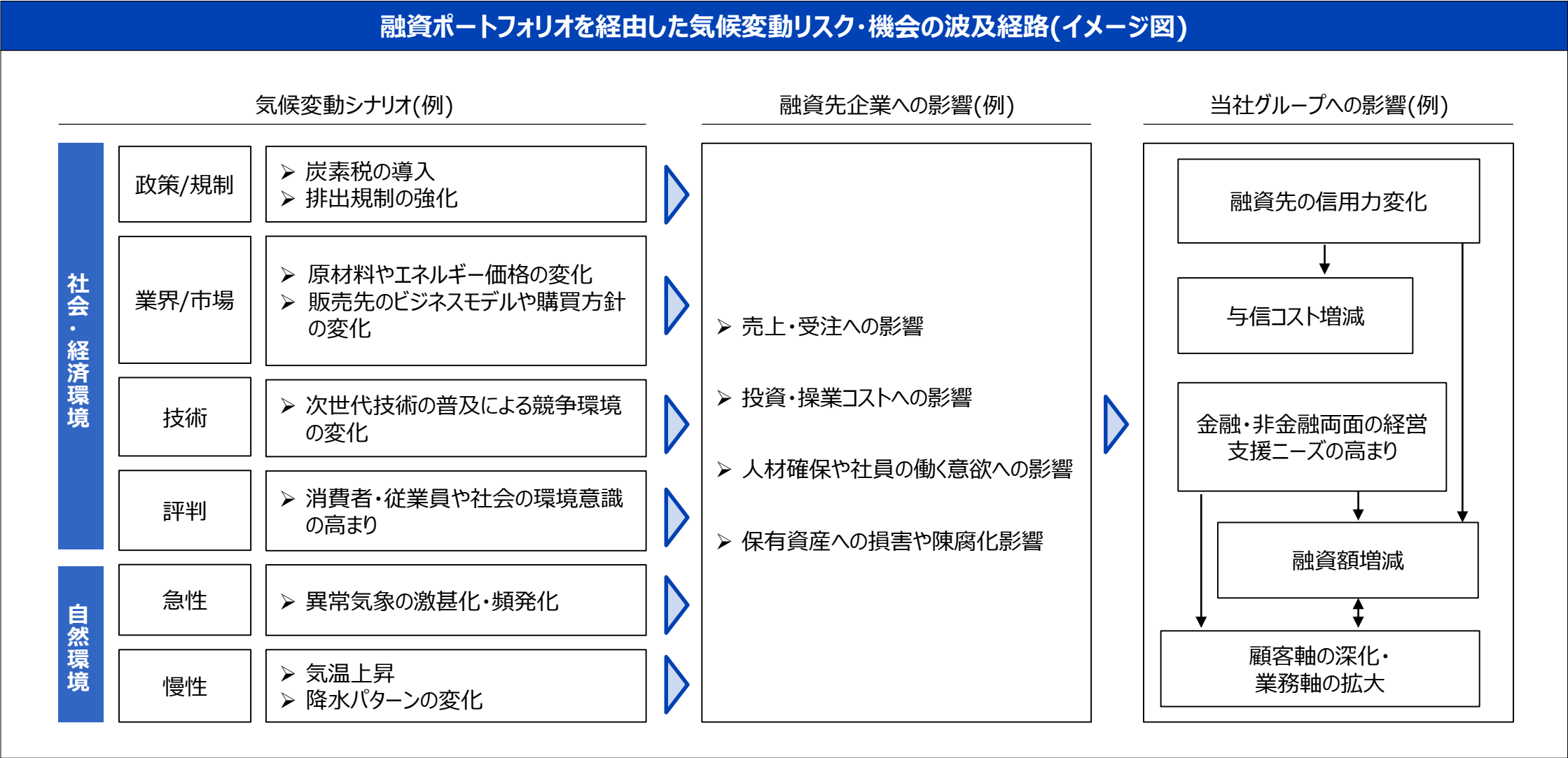
当社グループでは、子会社である広島銀行にて、TCFD提言も踏まえ、内部的な気候変動リスク管理上、重要なセクター向け与信残高を「炭素関連資産」として認識し、当該セクター向けの与信エクスポージャーの集中度合い（2025年3月末基準）について、次の通り、計測しています。

対象セクター		与信残高に占める比率
エネルギー（※）		2.9%
運輸		14.3%
素材・建築物		10.1%
農業・食料・林産物		2.2%
合計		29.4%

（※）再生可能エネルギー発電事業を除く

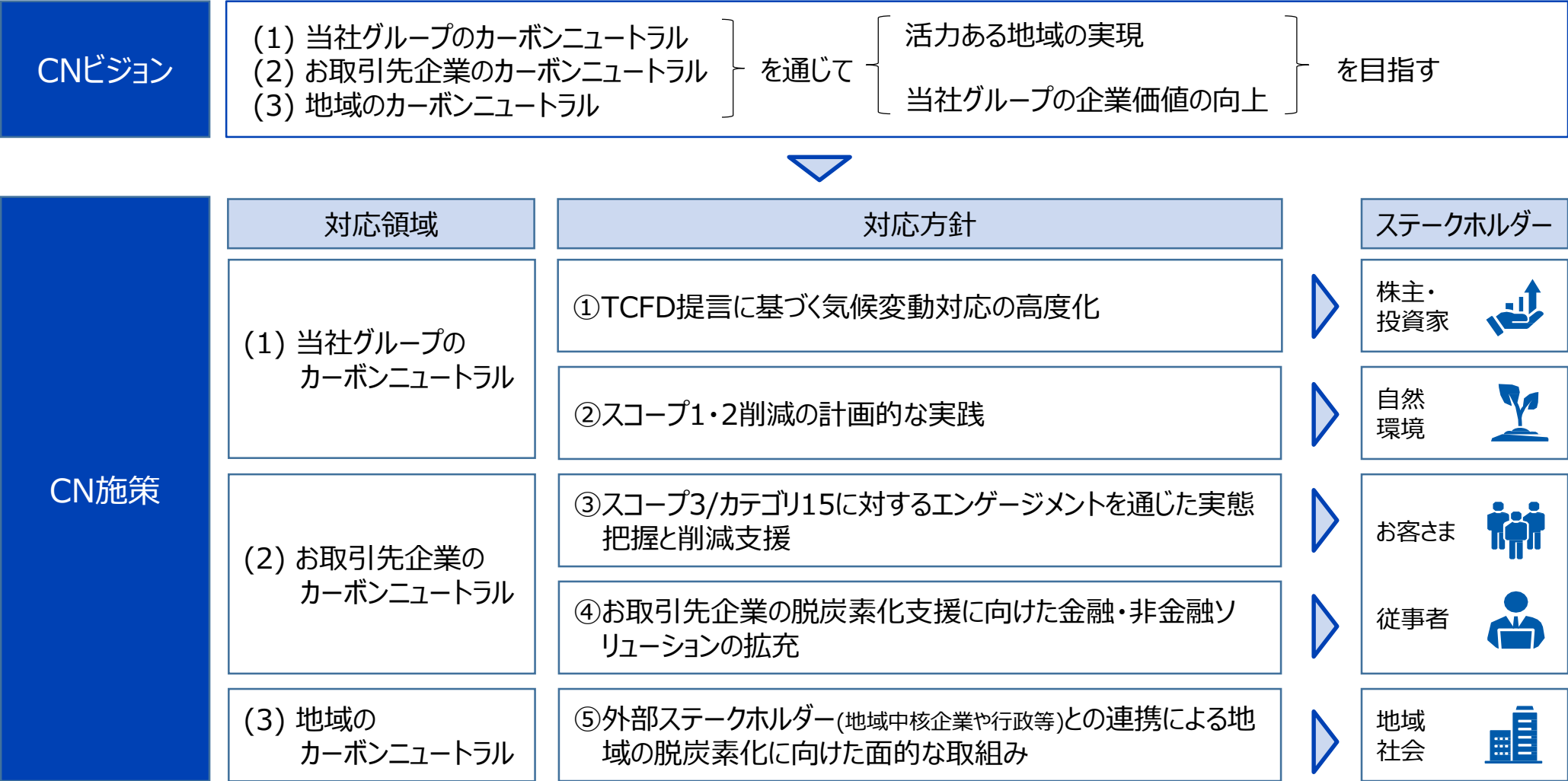
1. 気候変動リスク・機会の認識 ③融資ポートフォリオを経由した気候変動リスク・機会

当社グループでは、主要子会社である広島銀行の融資業務等を通じて、お取引先企業の「リスク(物理的リスク・移行リスク)」および「機会」を間接的に負っているため、融資ポートフォリオを経由した気候変動リスク・機会が大宗をなすと認識しています。



2. 「中期計画2024」におけるカーボンニュートラル戦略の全体像

2024年4月からスタートした「中期計画2024」では、カーボンニュートラルへの対応をマテリアリティの一つとして定めるとともに、「活力ある地域の実現」と「企業価値の向上」という10年後の目指す姿の実現に向けた戦略のドライバーとして、SX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）を位置づけており、当社グループ内のみならず、お取引先企業のカーボンニュートラル対応を促進・支援し、地域を挙げた脱炭素社会への円滑な移行を実現するために、＜地域総合サービスグループ＞として本業を通じた取組みを加速してまいります。



3. 当社グループ自身のカーボンニュートラル

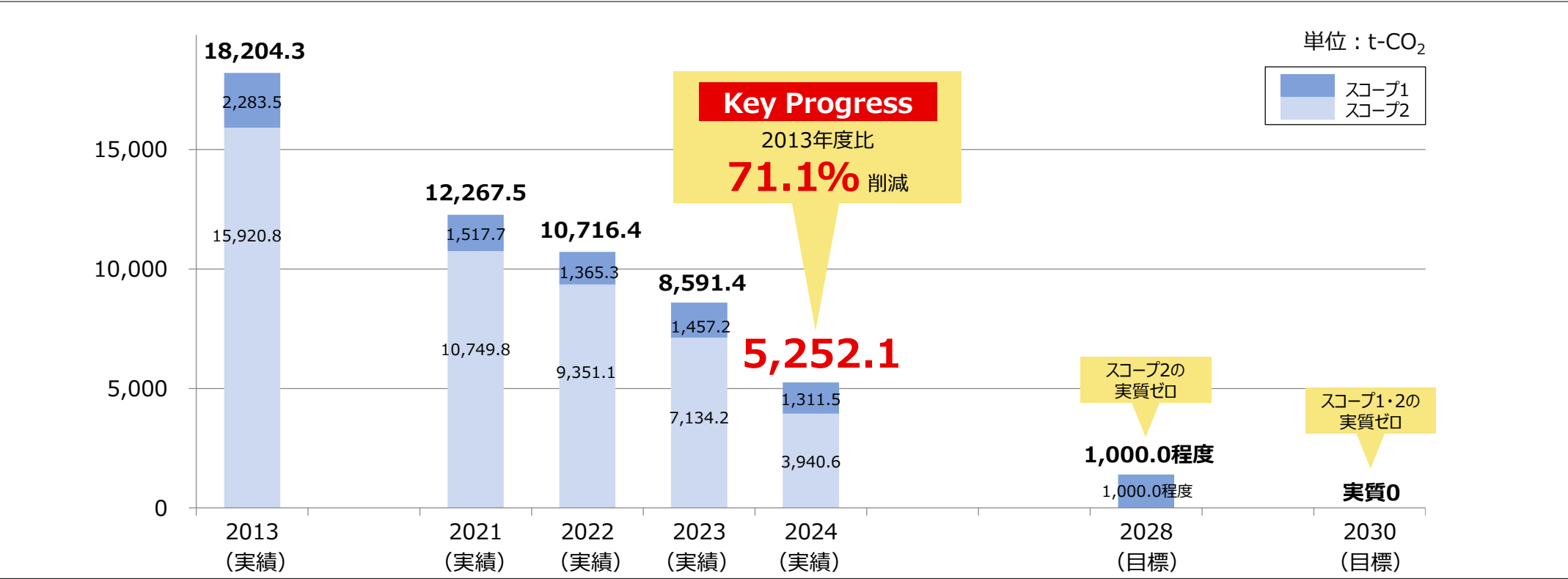
スコープ1・2の削減目標の進捗としては、2024年度までに、2013年度対比で約71%の温室効果ガス排出量の削減が進んでいます。

お取引先企業に対して温室効果ガス排出量の削減を働きかけていくうえで、「共に取組んでいく」という意識・姿勢を持って対話を進めることが重要であると考えており、今後とも、当社グループ自身の温室効果ガス排出量削減に向けた取組みを着実に進めていく考えです。

温室効果ガス排出量（スコープ1・2）削減の中長期目標

2030年度までに当社グループによる温室効果ガス排出量（スコープ1・2）のカーボンニュートラルの達成を目指す

■スコープ1・2のCO2排出量の推移（算定範囲：連結）



3. 当社グループ自身のカーボンニュートラル ①省エネの更なる推進

▶ 施策①：省エネの更なる推進（スコープ1・2の削減）

スコープ1・2削減の基本は、経済的合理性の観点からも、「省エネ」であると考えており、従来からの環境に配慮したオフィス活動の推進に加えて、自社建物への省エネ投資にも積極的に取り組んでいます。

例えば、2021年5月には、環境性能の高い新本社ビルへの建替えを行っており、エネルギー効率の向上を図っています。

さらに、2023年11月には、広島銀行十日市支店・ひろぎん証券三次支店を“サステナブルビル”としてリニューアルオープンしており、広島銀行にて環境省「令和5年度ZEB実証事業」における「ZEBリーディング・オーナー」の登録を受けるなど、建物のZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）化にも積極的に取り組んでいます。

■ 広島銀行のZEB認証建物

ZEBの4種類		ZEB認証建物	
ZEB	省エネ＋創エネで100%以上の一次エネルギー消費量の削減を実現している建物	3建物	十日市支店、安支店、福山南支店
Nearly ZEB	省エネ＋創エネで75%以上の一次エネルギー消費量の削減を実現している建物	4建物	広支店、福山北支店、向洋支店、祇園支店
ZEB Ready	省エネで50%以上の一次エネルギー消費量の削減を実現している建物	9建物	ひろぎんキャリア共創センター、海田支店、緑井支店、尾道栗原支店、広島個人ローンセンター、古市支店、岡山支店、児島支店、笠岡中央支店
ZEB Oriented	延べ面積10,000m ² 以上の建物であり、省エネで用途ごとに規定した一次エネルギー消費量の削減を実現している建物	0建物	－



3. 当社グループ自身のカーボンニュートラル ②動力源の電動化 ③再エネ電力の活用

▶ 施策②：動力源の電動化（スコープ1からスコープ2への移行）

スコープ1（燃料の燃焼等による直接排出）の大半を占める機動車のガソリン使用量の削減に向けて、低排出ガス車両（HV／EV等）への計画的な入替えを進めているほか、2025年3月には、ゲネシスビル（データセンター）の空調設備の更新に際して、重油から電力への動力源の転換を行うなど、スコープ1を可能な限りゼロに近づけるための取組みを進めています。

▶ 施策③：再エネ電力の活用（スコープ2の削減）

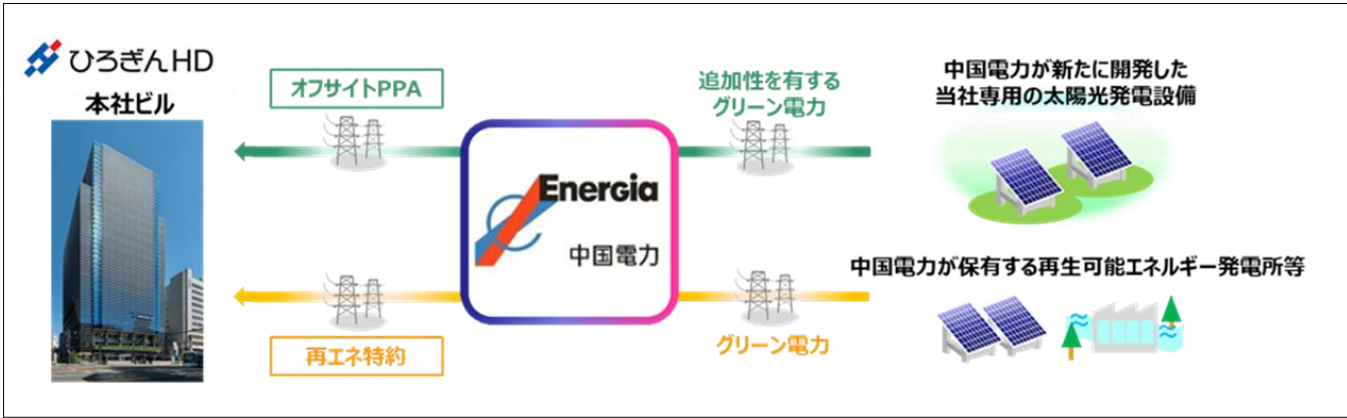
スコープ2（電力の使用による間接排出）の削減に向けて、毎年度約1,500t-CO₂分を目安に、電力使用量の大きい建物から順に、再エネ電力の導入を段階的に進めています。
今後も経済価値と環境価値の地産地消の観点に可能な限り配慮する中で、再エネ導入範囲の拡大に取り組んでいきます。

■ 広島銀行の再エネ導入建物

対象建物	再エネ導入内容	再エネ導入時期
本社ビル	再エネ特約の導入	2022年11月
	オフサイトPPAの締結 （一部の電力のみ対象）	2023年12月
ゲネシスビル	再エネ特約の導入	2024年2月
中央ビル		

※ 上記のほか、2024年度より、FIT非化石証書の活用を開始
・ 2024年度の活用数量：2,000,000kWh

■ 本社ビルへの再エネ導入内容（イメージ図）



3. 当社グループ自身のカーボンニュートラル ④カーボンクレジットの購入

▶ 施策④：カーボンクレジットの購入（スコープ1・2の将来的なオフセット）

スコープ1・2の将来的なオフセット活用を見据えて、2024年度より、広島銀行にて、カーボンクレジットを購入しています。

カーボンクレジットの購入に際しては、カーボンクレジットにより創出される環境価値・経済価値の地域循環の観点を重視し、地域の自治体・事業者の支援および地域における脱炭素化機運の向上を図っています。

■ 購入したJ-クレジットの概要

購入時期	種類	プロジェクト実施者名	プロジェクト概要	プロジェクトの名称	購入クレジット量
2025年3月	農業由来J-クレジット	株式会社Rev0 (本社所在地：広島県安芸高田市)	水稻栽培における中干し期間の延長※1	株式会社Rev0が運営するメタンガス削減のための水田中干し期間延長プロジェクト	100 t-CO ₂
2025年5月	森林由来J-クレジット	中国木材株式会社 (本社所在地：広島県呉市)	森林経営活動	中国木材社有林 五木村管内森林管理プロジェクト	800 t-CO ₂



（株式会社Rev0との契約締結式の様子）

- ※1 水稻栽培における中干し期間の延長について
- ・ 中干しとは、水稻栽培期間中、出穂前に一度水田の水を抜いて田園を乾かすことで、過剰な分げつ（根本付近からの枝分かれ）を防止し、成長を制御する作業をいう。
 - ・ 落水期間を長くすること（＝中干し期間の延長の実施）は、水田からのメタンの発生を減らす効果があるため、2023年4月にJ-クレジット制度における新たな方法論として、水田の所在地域・排水性等に応じた排出削減量（CO₂相当）がJ-クレジットとして認定された。

4. お取引先企業のカーボンニュートラル

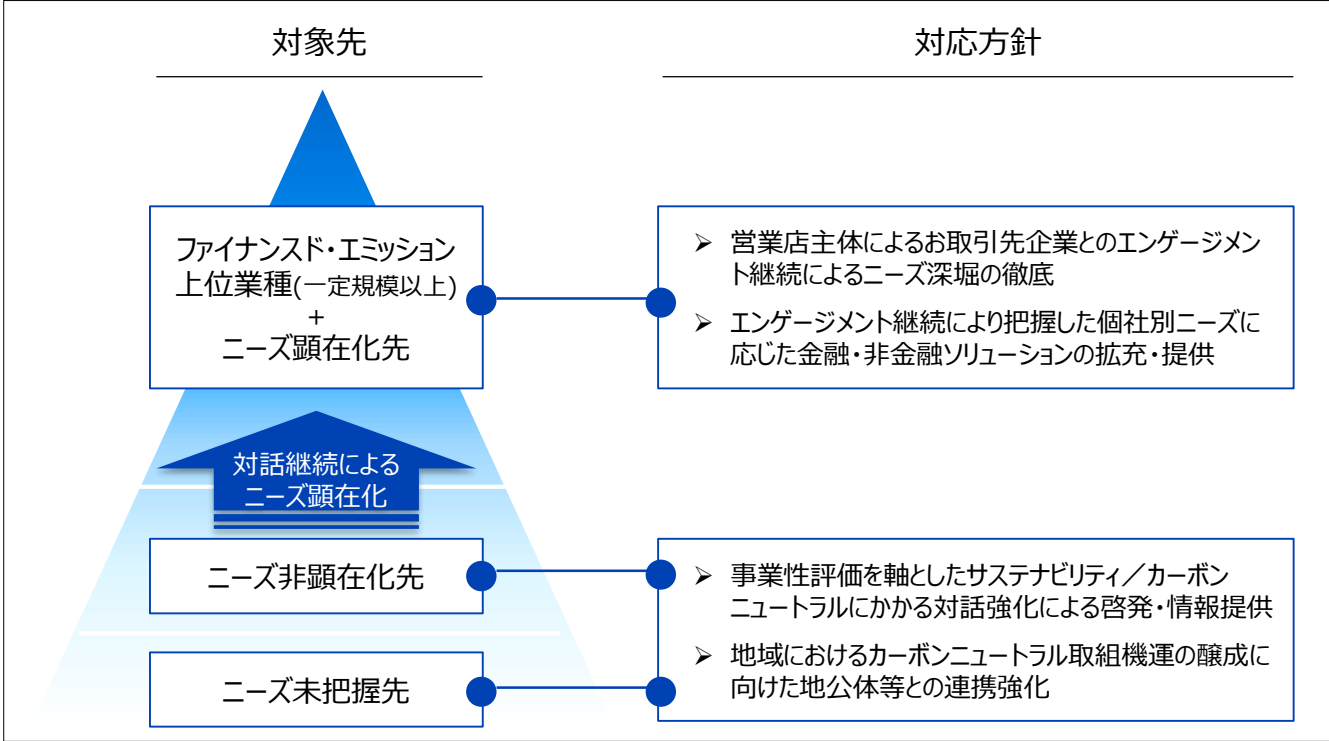
当社グループでは、主要子会社である広島銀行の融資業務等を通じて、お取引先企業の気候変動リスクを間接的に負っているため、投融資ポートフォリオを経由した気候変動リスクが当社グループの気候変動リスクの大宗をなすと認識しています。

そうした中で、地域中小企業のカーボンニュートラルに向けた機運は広がりを見せていることを踏まえて、地域金融機関としての地元中小企業のエンゲージメントにこそ注力していくという観点から、事業性融資における温室効果ガス排出量（ファイナンス・エミッション）の算定・削減に向けた取組みを優先的に進めています。

温室効果ガス排出量（スコープ1・2・3）削減の中長期目標

2050年度までに投融資ポートフォリオを含めたサプライチェーン全体の温室効果ガス排出量（スコープ1・2・3）のカーボンニュートラルの達成を目指す

■エンゲージメント方針



ファイナンス・エミッションの実績値は、p.38をご参照

■お取引先企業の自社のCO2排出量把握状況

対応状況	1回目(2021年度)		2回目(2023年度)		3回目(2024年度)	
	先数	割合	先数	割合	先数	割合
①既に実施している	211	12.2%	232	14.6%	147	13.8%
②対応検討中	78	4.5%	63	4.0%	112	10.5%
③今後、検討したい	328	19.0%	252	15.8%	266	25.0%
④対応予定なし	1,112	64.3%	1,042	65.6%	540	50.7%
総計	1,729	100.0%	1,589	100.0%	1,065	100.0%

出所：広島銀行集計（お取引先企業へのヒアリング結果より一部抜粋）

4. お取引先企業のカーボンニュートラル ①お取引先企業へのアプローチ

当社グループでは、お取引先企業の経営者の方々の視点に立って、取組みを進めていく上では、一度に全てをやろうとするのではなく、段階を踏んだ検討・対応を進めていくことが重要であり、「現状把握」、「方針策定」、「実践」という3つのステップで整理し、各ステップに応じた総合的なコンサルティングの展開を進めております。

お取引先企業へのエンゲージメントに関する基本的なアプローチとして、サステナビリティの枠組みの中のESG要素の一つとして、カーボンニュートラルに関する対話・支援を推進しております。具体的には、地域中小企業が関心・意識を持ちやすいサステナビリティ/SDGsの切り口にてアプローチを行い、マテリアリティやESG・SDGsに関する目標設定のプロセス等を通じて、ESG課題の優先順位付けを行ったうえで、気候変動対応が重要な経営課題の場合には、カーボンニュートラルの個別支援に繋げることを図っております。

■カーボンニュートラルをはじめとしたサステナビリティ経営の促進・支援メニューの概要（全体像）



まずは、お取引先企業が関心・意識を持ちやすいサステナビリティ/SDGsの切り口にてアプローチ

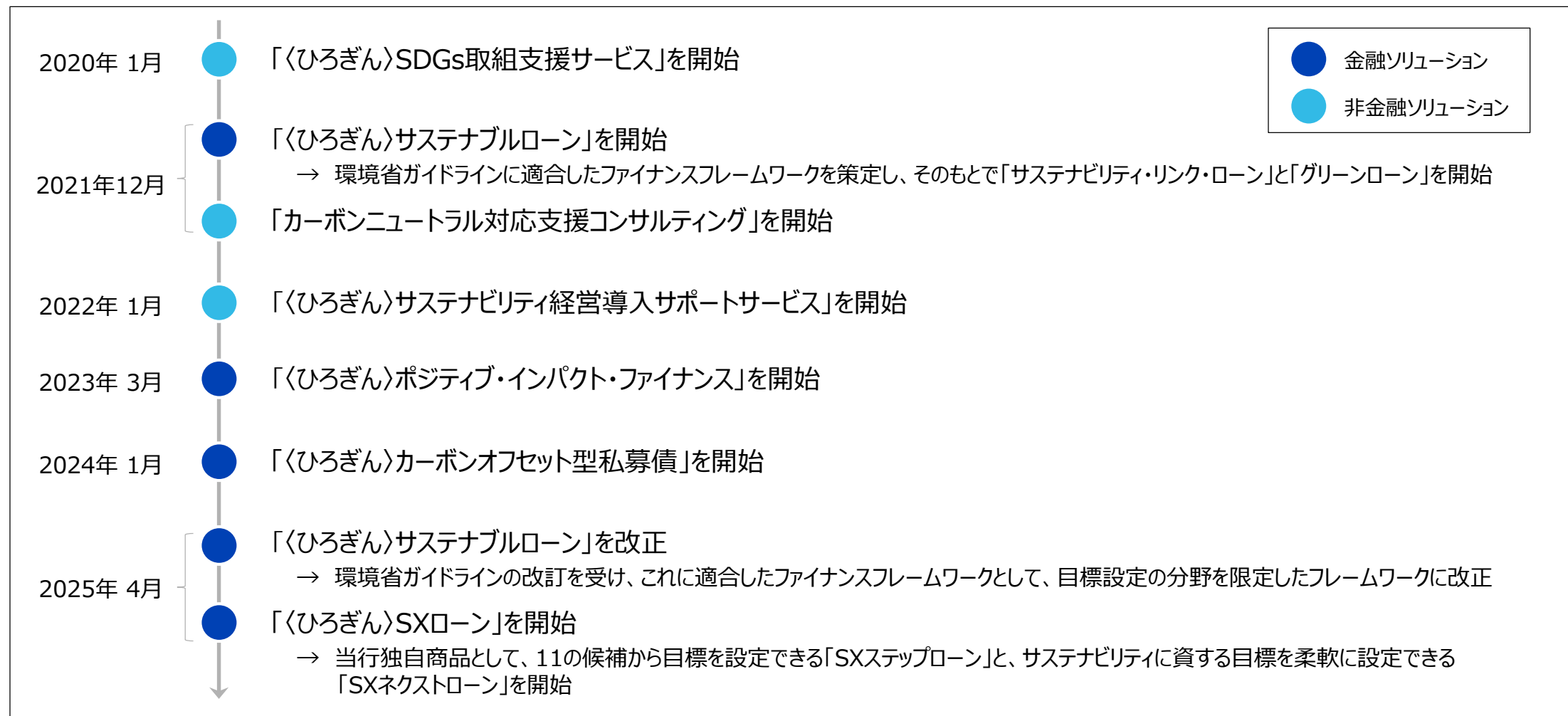
マテリアリティの特定やESG/SDGsに関する目標設定のプロセス等を通じて、ESG課題を優先順位付け

気候変動対応が重要な経営課題の場合は、さらにカーボンニュートラルについて深掘り

4. お取引先企業のカーボンニュートラル ②サステナビリティ関連の金融・非金融ソリューションの拡充

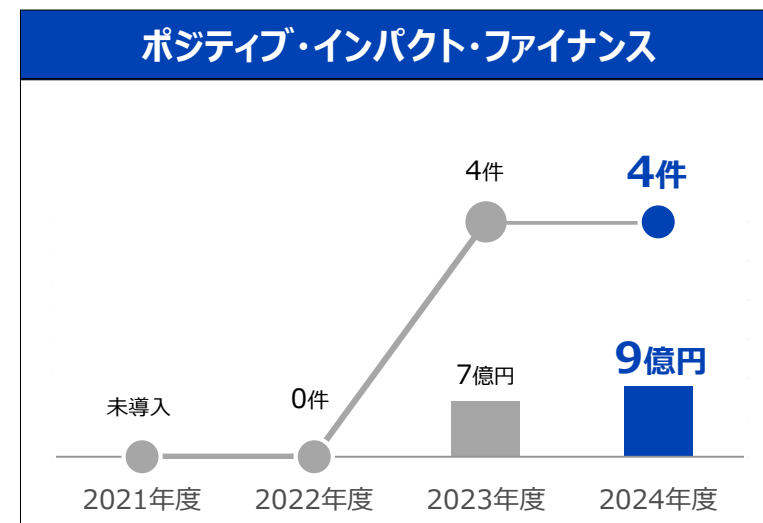
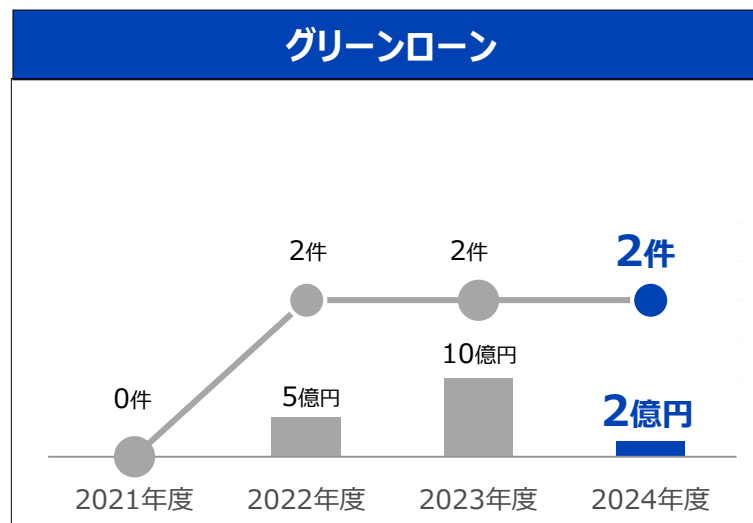
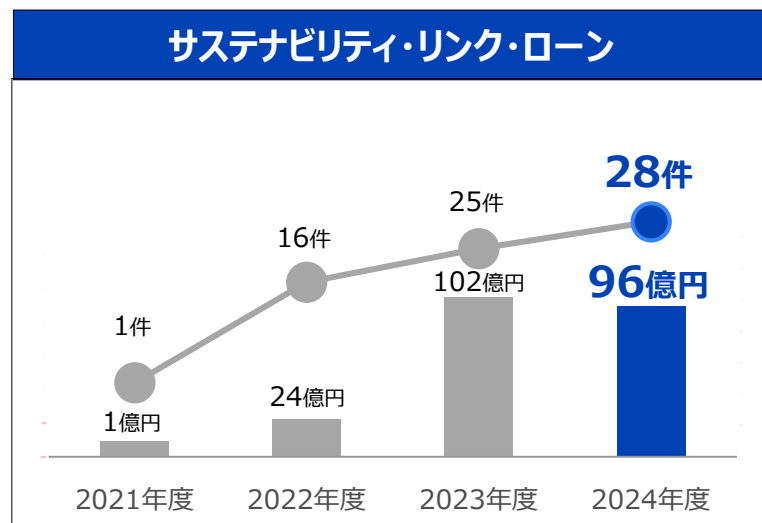
当社グループでは、地域社会・お客さまが直面する環境・社会課題の解決に向けて、＜地域総合サービスグループ＞として本業を通じた取組みを推進していくため、グループのあらゆる機能とアライアンスを活用した非金融分野を含めたソリューションの充実・強化を進めています。

■サステナビリティ関連ソリューションの拡充の歩み

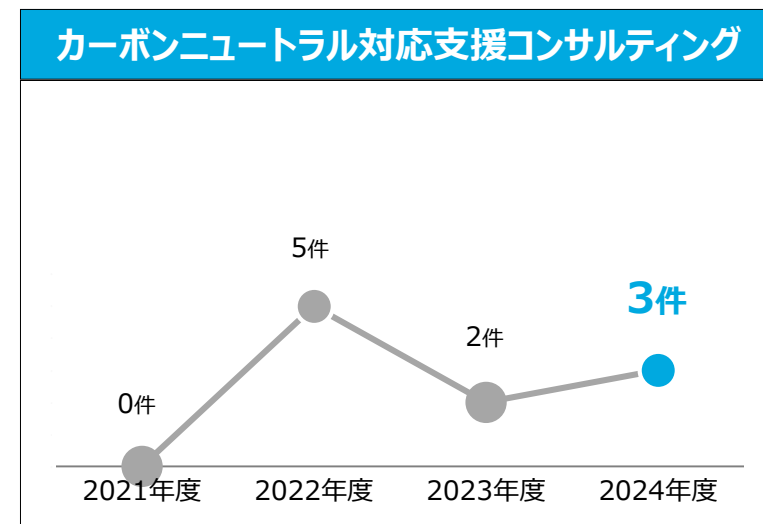
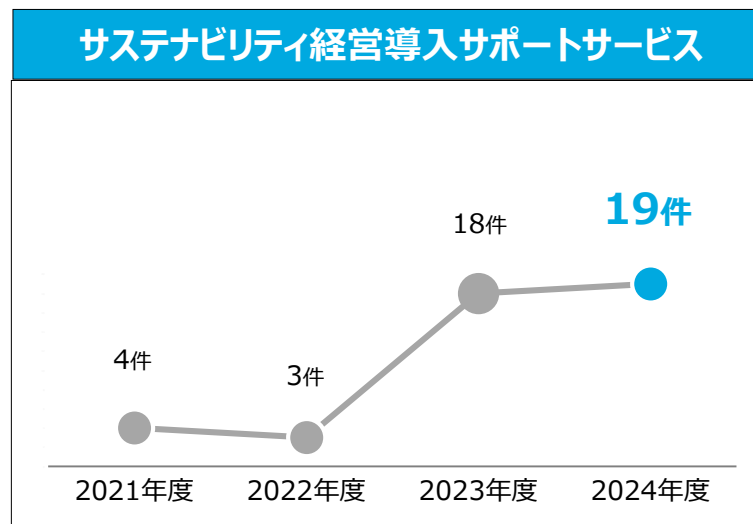


4. お取引先企業のカーボンニュートラル ②サステナビリティ関連の金融・非金融ソリューションの拡充

■主な金融ソリューションの実績



■主な非金融ソリューションの実績



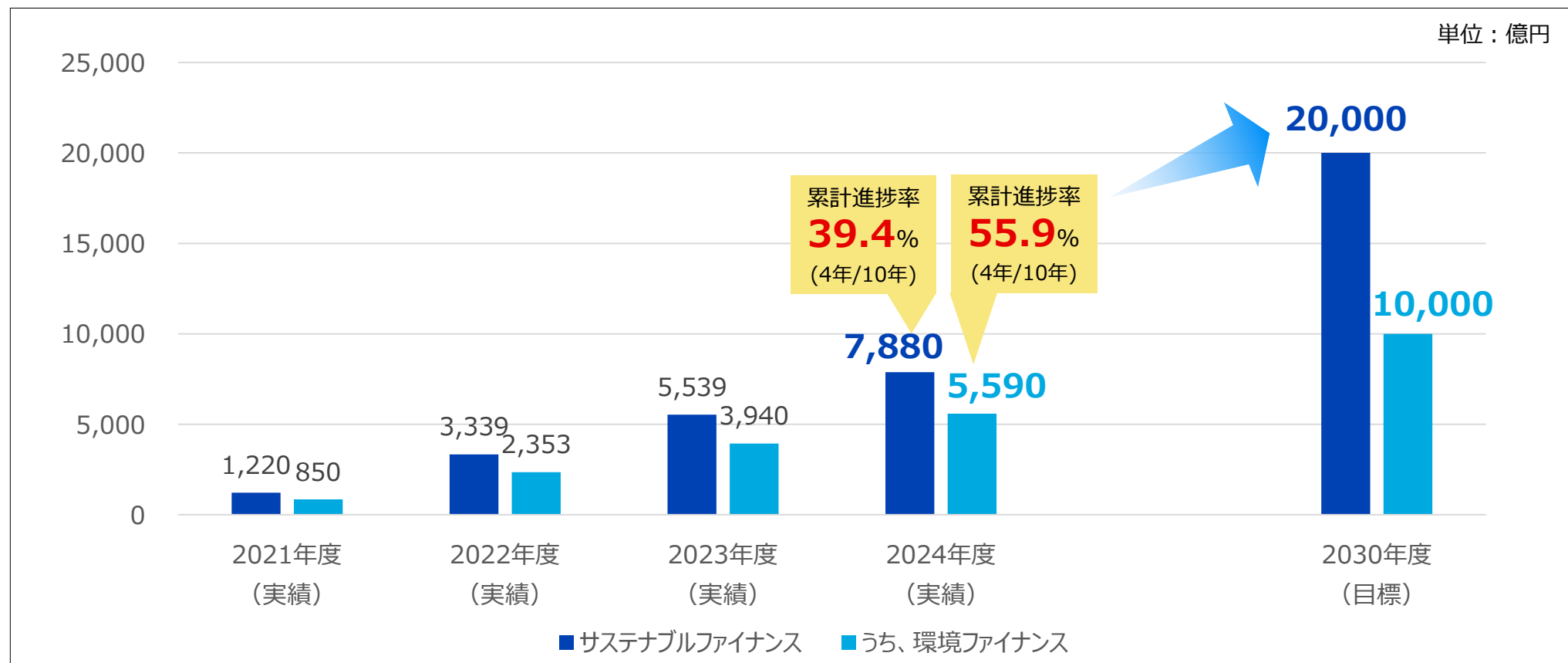
4. お取引先企業のカーボンニュートラル ③サステナブルファイナンスの推進

サステナブルファイナンス目標の進捗としては、2024年度においても、単年度実行額の見込みとなるサステナブルファイナンス2,000億円（うち、環境ファイナンス1,000億円）を超える投融資を実行しており、各目標に対する4年間の累計進捗率も、概ね順調に推移しています。

サステナブルファイナンスの中長期目標

2021年度から2030年度までにサステナブルファイナンス（投融資）を累計2兆円（うち環境ファイナンス1兆円）実行することを目指す

■サステナブルファイナンスの実績（2021年度からの累計実行額）

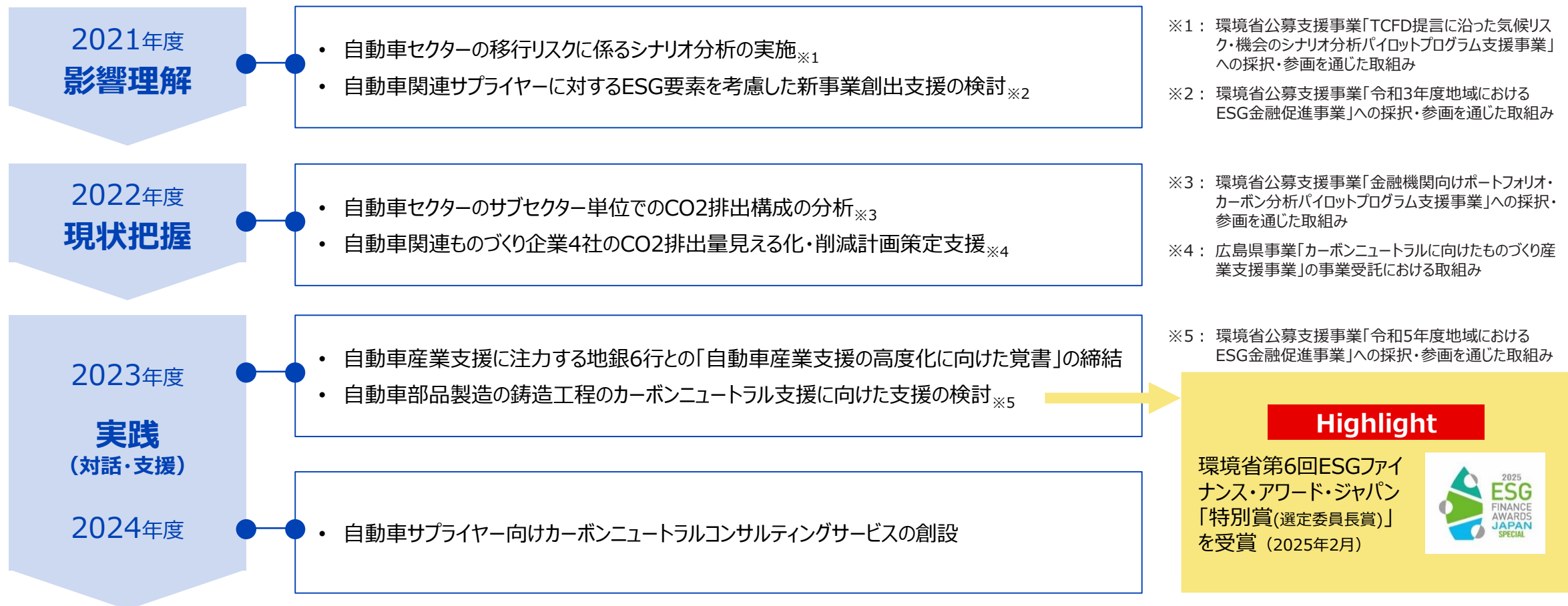


4. お取引先企業のカーボンニュートラル ④自動車セクターへのエンゲージメント

広島銀行では、マツダ株式会社を中心とした部品メーカーによる部品供給網（サプライチェーン）全体でのカーボンニュートラルの実現に向けて、地域の基幹産業である自動車セクターへのエンゲージメントに注力しています。

2023年度から、自動車部品製造における鋳造工程のカーボンニュートラル化（石炭コークスからバイオマスへの燃料転換に向けたサプライチェーン構築）に向けた検討・支援をはじめました。2024年度には、自動車サプライヤー向けカーボンニュートラルコンサルティングサービスを創設しました。

今後も、マツダ株式会社の掲げるカーボンニュートラルの3本柱である「省エネ」「再エネ」「カーボンニュートラル燃料」の取組みに応じたソリューションメニューの拡充を図っていきます。

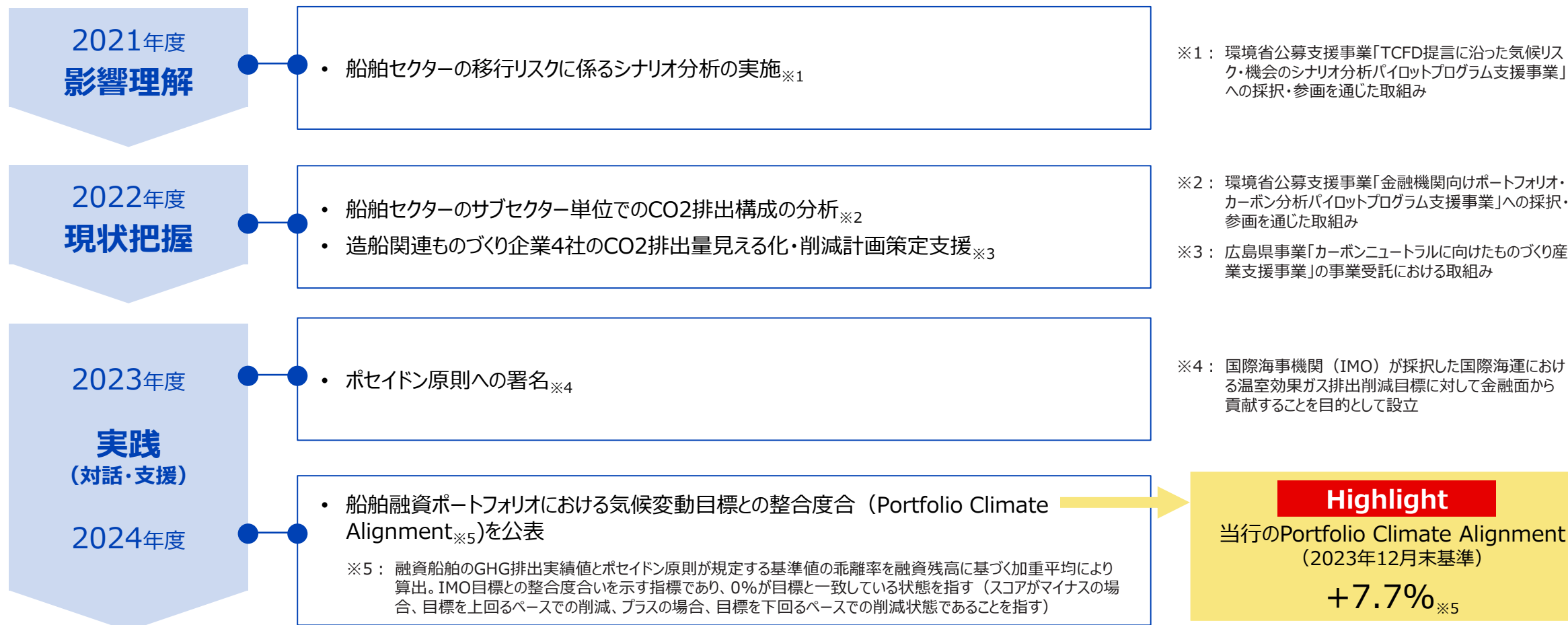


4. お取引先企業のカーボンニュートラル ⑤船舶セクターへのエンゲージメント

広島銀行では、融資ポートフォリオに占める割合の高い外航船貸渡業（船舶のオーナー）を中心に、地域の基幹産業である船舶セクターへのエンゲージメントに注力しています。

2023年度に署名した「ポセイドン原則」※4に基づき、2024年度は、広島銀行の船舶融資ポートフォリオにおける気候変動目標との整合度合（Portfolio Climate Alignment）を算出し、公表しました。

今後も、本取組みを通じて得られる知見や今後の環境規制の動向を踏まえ、お取引先企業の持続的成長に向けた対話を継続していきます。



5. 地域のカーボンニュートラル

当社グループでは、お取引先企業への実効的なエンゲージメントの実践に向けて、個社別のエンゲージメント（点）と業種別のエンゲージメント（線）に加えて、地域中核企業・自治体等と連携した地域レベルでのエンゲージメント（面）の必要性を認識しています。

2021年12月に、中国電力株式会社との間で、地域企業のカーボンニュートラル対応支援に向けた連携協定を締結し、ソリューション面での連携に加えて、地域企業向けの脱炭素セミナーを定期的を開催しています。

2024年1月には、広島県・広島市と連携した地域の脱炭素社会の実現に向けての新たな取組みとして、「〈ひろぎん〉カーボンオフセット型私募債」の取扱いを広島銀行で開始しました。

また、2024年9月には、環境省が募集する「第5回脱炭素先行地域」において、東広島市と共同提案を行い、広島県内では初めて「脱炭素先行地域」に選定されました。

今後も地域のカーボンニュートラルの機運醸成に向けて、地域中核企業・自治体等と一体となった取組みを進めていきます。

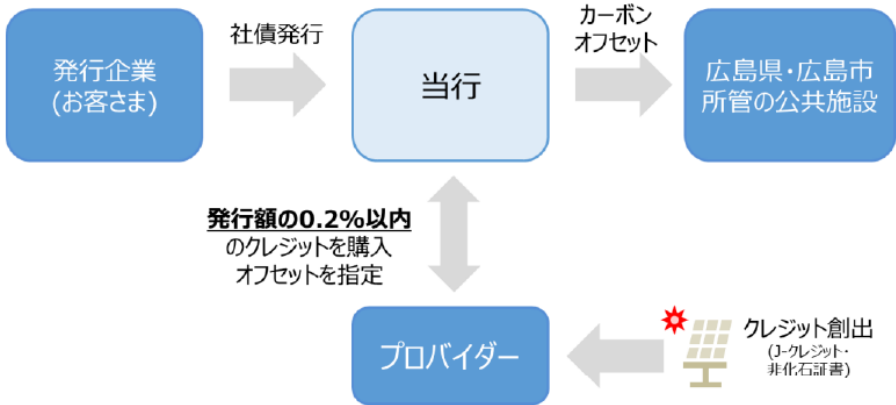
■ 地域中核企業・自治体等と連携した主な連携協定

締結時期	締結相手	締結協定の名称
2021年12月	中国電力株式会社	地域企業のカーボンニュートラル対応支援に向けた連携協定
2023年3月	広島ガス株式会社	広島県内企業のカーボンニュートラル対応支援に向けた業務提携契約
2024年2月	呉市・双日株式会社・NECネットエスアイ株式会社	脱炭素社会実現に向けた包括連携協定
2025年3月	株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ	山陽地域のサステナビリティ推進に向けたパートナーシップ協定

■ 「〈ひろぎん〉カーボンオフセット型私募債」の取扱いの実績

時期	取扱件数	取扱金額	カーボンオフセット実績
2023年度	7件	450百万円	228 t-CO ₂
2024年度	4件	300百万円	86 t-CO ₂

<スキーム図>



6. ケイパビリティ・ビルディング ①社内浸透・人財育成

当社グループでは、カーボンニュートラルへの取組機運醸成に向けた社内浸透施策を継続的に実施するとともに、お取引先企業への実効的なエンゲージメントの実践に向けた人財育成施策を強化しています。

2024年4月以降、広島銀行の法人関連業務担当者を主な対象として、環境省認定制度「脱炭素アドバイザー」資格の取得を推進しています。

社内浸透

- トップメッセージ
 - ・ 動画配信・社内イントラでのメッセージ配信
 - ・ 全社会議等での所属長等への周知徹底
- 社内研修
 - ・ 階層別研修（新任管理職、新任監督職、新入職員向け）
- 社内セミナー／勉強会
 - ・ e-ラーニング形式の一斉勉強会
 - ・ 各支店単位等での自発的な勉強会
 - ・ 外部有識者と営業店職員のWeb座談会
- 社内イントラでの定期的な情報発信
 - ・ 当社グループの取組紹介
 - ・ 統合報告書・TCFDレポートの周知・解説等
- 表彰
 - ・ グループSDGs活動表彰

人財育成

- 役員トレーニングセミナー
 - ・ サステナビリティをテーマとした役員勉強会
- 社内研修
 - ・ 業務別研修（法人責任者・担当者向け等）
- 社内インターン制度
 - ・ 営業店職員等のサステナビリティ担当部門へのインターン受入
- 資格取得推奨
 - ・ 環境省認定制度「脱炭素アドバイザー」資格
- 外部出向
 - ・ 専門人財育成に向けた外部機関への出向者派遣
- 社内イントラでの定期的な情報発信
 - ・ ソリューション紹介、取組好事例共有
 - ・ カーボンニュートラル関連の業種別・テーマ別レポートの配信
- 表彰
 - ・ サステナビリティ経営支援取組表彰

■ 環境省認定制度 「脱炭素アドバイザー」資格取得者

目標： **1,000名**
(2024～2026年度)

実績： **923名**
(2024年度末)

6. ケイパビリティ・ビルディング ②表彰制度

▶ グループSDGs活動表彰

当社グループでは、2020年度より、地域の社会・環境課題の解決と持続的な成長への貢献に向けて、従事者の模範となるSDGs活動を行った団体および個人を表彰する「グループSDGs活動表彰制度」を設けており、全従事者の意識の高揚と自発的かつ積極的な活動の推進を図っています。

■ グループSDGs活動表彰の環境関連の主な事例

表彰年度	表彰対象者	表彰事由	活動内容（概要）
2024	広島銀行 西条支店	脱炭素先行地域（東広島市）への取組み	・ 東広島市との共同提案により「脱炭素先行地域」へ選定（広島県内初選定）
2024	広島銀行 松永ブロック	松永湾の干潟保全活動	・ 干潟保全活動、地元小学校に対する環境教育の実施 ・ クラウドファンディングによる活動資金獲得を協力・サポート（目標:300万円、実績:646万円）
2023	広島銀行 松永支店・松永南支店・福山瀬戸支店	松永湾の干潟保全活動	・ 干潟保全活動、地元小学校に対する環境教育の実施 ・ ひろぎんエリアデザインとの連携による広報活動の実施
2023	広島銀行 海田支店	自動車部品製造業におけるカーボンニュートラル実現に向けた取組支援	・ お取引先企業のカーボンニュートラル課題（鑄造工程で使用する石炭コークスの代替燃料の探索・実用化）に対し、グループソリューションの活用等を通じ、実用化実証へ寄与
2022	ひろぎんビジネスサービス印刷出版部	環境にやさしい「エコ紙クリアファイル」の企画	・ FSC認証のある紙製クリアファイルにオリジナル印刷を可能としたエコ商品を企画
2022	広島銀行 西条支店	従事者全員で毎月各家庭のエコ診断を実施	・ エコ診断Webサービスに従事者全員で参加し、各家庭でのCO ₂ 排出量の数値化と削減に向けた取組みを実施
2022	ひろぎんリースオート営業部	EV等のCO ₂ 排出抑制車の普及に向けた導入支援	・ 外部アライアンスと連携した自治体向けWebセミナーの開催 ・ 自治体に対する車両保有台数最適化アプリ導入のサポート ・ お取引先企業に対するEV車両リースの推進

▶ サステナビリティ経営支援取組表彰

広島銀行では、2023年度より、お取引先企業のサステナビリティ経営支援強化に向けて、モデルケースとなりうる好事例・良好な取り組みを「サステナビリティ経営支援取組表彰」として個人表彰しています。

当該表彰を通じて、お取引先企業へのサステナビリティ経営導入・強化に繋がる啓発事例や、サステナビリティ関連ソリューションを活用した支援事例について、成果のみならず活動プロセスに着目する形でモデルケースを行内共有すること等により、従事者の意識の高揚と自発的かつ積極的な活動の推進を図っています。

7. シナリオ分析

当社グループでは、主要子会社である広島銀行にて、物理的リスク・移行リスクに関するシナリオ分析を実施しております。
2024年度における分析結果は、次のとおりです。

	物理的リスク	移行リスク
分析対象としたリスク事象	・ 水害、土砂災害による与信先の事業停止や事業拠点の直接被害に伴う財務悪化、および担保物件の毀損	・ 脱炭素社会への移行に伴う炭素税導入、エネルギーコスト増加、需要の変動、追加設備投資、研究開発費等の発生による与信先の財務悪化
対象ポートフォリオ	・ 国内の事業性貸出先および住宅ローン貸出先	・ TCFD提言にて「炭素関連資産」と定義されるセクターのうち、「エネルギー」、「自動車・部品」、「海運」および「陸運」の4セクターを分析対象として選定
シナリオ	・ IPCC（気候変動に関する政府間パネル）のRCP8.5（4℃シナリオ）およびRCP2.6（2℃シナリオ）	・ NGFS（気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク）シナリオ（Phase V）のうち、Net ZERO 2050シナリオ、およびCurrent Policiesシナリオ
分析手法	・ 与信先の事業所や担保物件等の所在地・構造等に応じた影響度を推計	・ 移行シナリオに基づき、個社別に2050年までの財務内容を推計する手法と、セクターレベルに拡大した手法を組み合わせる影響度を推計
分析結果	・ 2050年までに発生し得る与信関係費用：58～67億円	・ 2050年までに発生し得る与信関係費用：258億円

Key Progress
分析対象セクターに「陸運」を追加

Key Progress
分析に使用するシナリオを、IEAのシナリオからNGFSのシナリオへ見直し

ただし、現状のシナリオ分析では、結果の不確実性が高い事象や長期にわたる事象等を対象とする性質上、想定するシナリオや分析対象に一定の前提を置いています。

今後とも、シナリオ分析への継続的な取組みの中で、定期的または必要に応じて随時、分析手法の高度化や分析対象の見直し等を図るとともに、お取引先企業のカーボンニュートラル対応の促進・支援をより一層進めることで、当社グループのみならず、お取引先企業を含めた、より一層のレジリエンス(強靭性)の向上を図ってまいります。

未来を、ひろげる。



III. リスク管理

1. 気候変動リスクを認識・評価・管理するプロセス

▶ トップリスクとしての気候変動リスクの認識・評価

当社グループでは、外部環境を踏まえて、経営目標を達成するために進んで受け入れるリスクの種類と量をリスクアペタイトとして明確化し、経営戦略・方針に沿って、収益機会の追求と同時に適切なリスクコントロールを実現するため、リスクアペタイト・フレームワークに基づく統合的リスク管理態勢を構築しています。

その枠組みの中で、グループ統合的リスク管理委員会およびグループ経営会議において、各種のリスクシナリオが顕在化する蓋然性ならびに当社グループの経営成績および財務状況等への影響度の評価を行い、取締役会において、今後1年間で最も注意すべきリスク事象をトップリスクとし、サステナビリティに関連するリスクのうち気候変動による社会・環境等の変化に伴うリスクについて選定しております。気候変動への対応の一環として、半期毎に取締役会決議にて制定するグループリスクアペタイト・ステートメントにリスクと機会に関する「気候変動への対応方針」を定め、継続的にモニタリング等を行い、機動的な対応が可能となる態勢を整備しております。

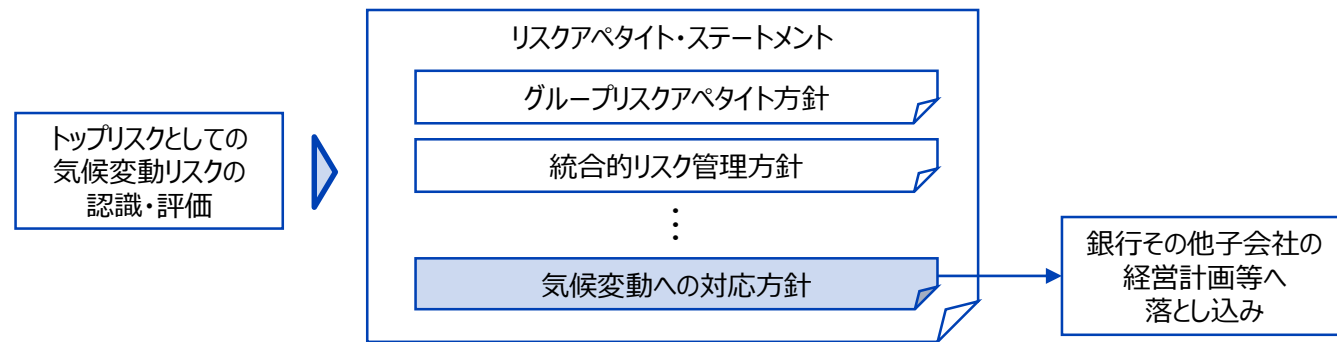
▶ シナリオ分析を通じた気候変動リスクの把握強化

当社グループでは、特に融資ポートフォリオを経由した気候変動リスクの把握強化に向けて、シナリオ分析の手法を活用した取組みを進めており、シナリオ分析への継続的な取組みの中で、定期的または必要に応じて随時、分析手法の高度化や分析対象の範囲拡大等を図っております。

▶ リスクアペタイト・ステートメントへの気候変動リスクの反映

当社グループでは、気候変動リスクを含む種々のリスクの認識・評価結果を踏まえて、半期ごとに、取締役会決議にて、リスクアペタイト・ステートメントを制定しており、その中で、気候変動リスクを含む種々のリスク等に対する対応方針等を定めています。

グループリスクアペタイト・ステートメントに「気候変動への対応方針」を定め、半期毎に子会社の気候変動への対応方針に基づいた対応の実施状況をモニタリングする態勢を整備しております。



2. ファイナンスにおける環境・社会に係るリスクの管理 ～投融資ポリシー～

当社グループでは、「環境・社会課題の解決に向けた投融資方針」において、環境・社会に対するリスクまたは影響の重大性を踏まえ、投融資を禁止する事業、取組みに際し留意する事業を次のとおり定めております。

投融資を禁止する事業

- ① 核兵器やクラスター弾等の非人道的な兵器の開発・製造を行う事業
- ② 人身売買等の人権侵害や強制労働に関与する事業

取組みに際し留意する事業

① 石炭火力発電事業

石炭火力発電所は、他の発電方式対比温室効果ガス排出量が多いといわれており、気候変動や大気汚染の懸念が高まるリスクを内包しているため、新規建設事業については原則取組みません。
ただし、例外的に取組みを検討する場合は、各国のエネルギー政策・事情やOECD公的輸出信用アレンジメント等の国際的ガイドラインを踏まえ、個別案件毎の背景・特性等を十分に勘案のうえ、慎重に対応いたします。また、災害時等の非常事態における対応等、やむを得ない場合は、この限りではありません。なお、炭素回収・貯留等の環境に配慮した先進技術は、温室効果ガス排出量の削減へ向けた取組みとして支援いたします。
また、上記を踏まえるなか、当社グループにおける石炭火力発電所建設向けプロジェクトファイナンスの融資残高については、2035年を目処に残高ゼロとします。

② 石炭採掘事業

石炭採掘は、適切に管理されない場合、炭鉱事故による労働災害や有害廃棄物による生態系への影響等を及ぼす可能性があり、新規事業については、お客さまの環境・社会配慮の実施状況を確認のうえ慎重に判断します。
なお、環境負荷影響の大きい山頂除去採掘（Mountain Top Removal:MTR）方式で行われる新規事業には取組みません。

③ 石油・ガス採掘事業

石油・ガス採掘は、流出事故による海洋・河川の汚染や、地域住民・社会等への負の影響を及ぼし得る可能性があるため、新規事業については、お客さまの環境・社会配慮の実施状況を確認のうえ慎重に判断します。

④ パーム油農園開発事業

パーム油は、日常生活に欠かせない原料である一方、児童労働や人権侵害、開発における自然林の伐採・焼き払い等、気候変動や地域住民への負の影響を及ぼし得る可能性があるため、新規事業については、RSPO（※1）等の認証取得やNDPE（※2）等を尊重する旨の公表を求め、お客さまの環境・社会配慮の実施状況を確認のうえ慎重に判断します。

※1 RSPO認証: (Roundtable on Sustainable Palm Oil) 持続可能なパーム油由来原料を使用した、あるいはその生産に貢献した製品であることを示す国際認証

※2 NDPE: 森林破壊ゼロ、泥炭地開発ゼロ、搾取ゼロ（No Deforestation, No Peat and No Exploitation）の環境・人権への配慮を定めた方針

⑤ 大規模森林伐採事業

大規模森林伐採は、気候変動や生態系へ負の影響を及ぼし得る可能性があるため、新規事業については、FSC（※3）、PEFC（※4）等の認証取得状況や、お客さまの環境・社会配慮の実施状況を確認のうえ慎重に判断します。

※3 FSC認証: (Forest Stewardship Council) 適切に管理された森林の生産品であることを示す国際認証

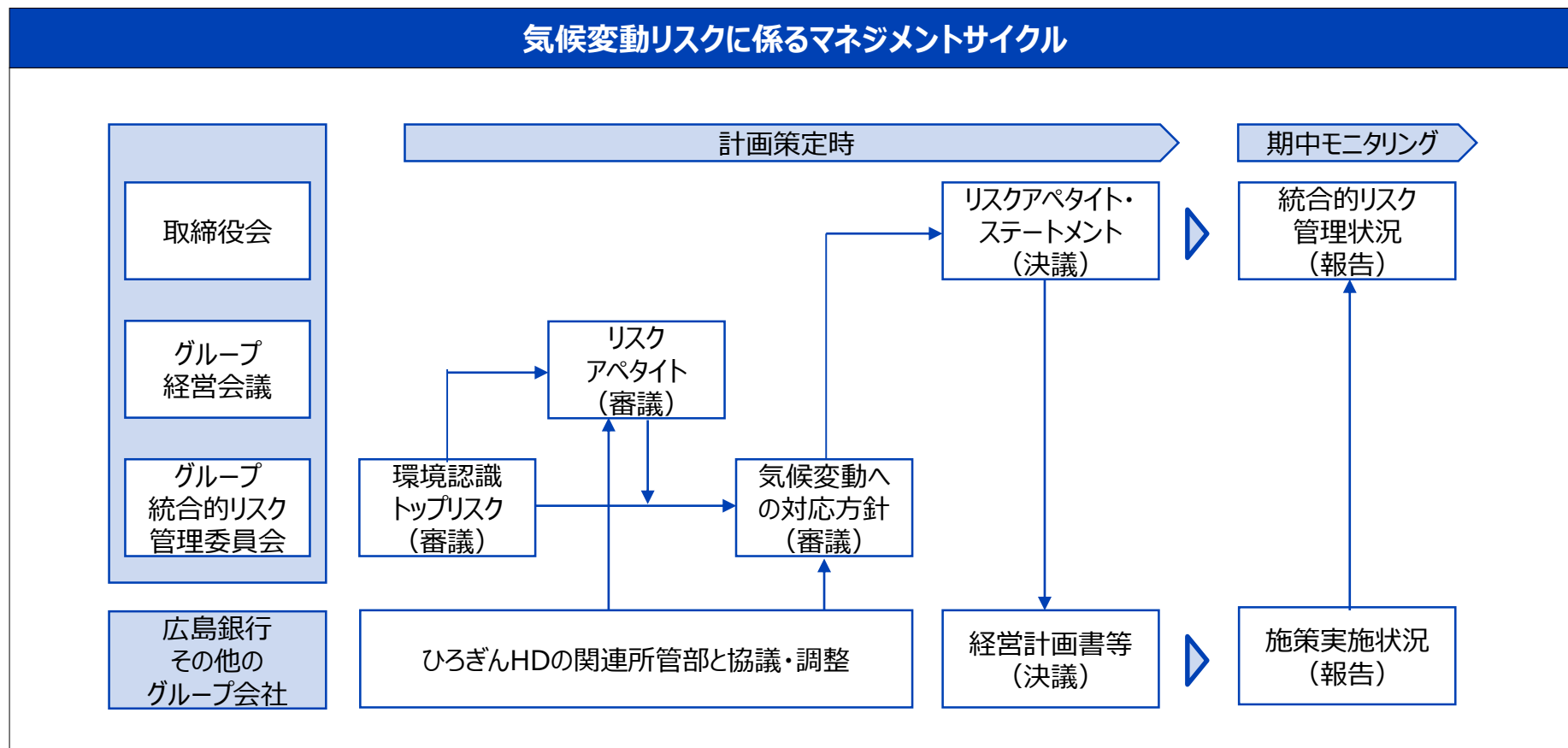
※4 PEFC認証: (Programme for the Endorsement of Forest Certification Schemes) 持続可能な森林を維持するための国際認証

3. 統合的リスク管理の枠組みにおける気候変動リスク管理

当社グループでは、リスクアペタイト・フレームワークに基づく統合的リスク管理プロセスの中で、気候変動リスクを「トップリスク」として認識・評価および管理するなど、統合的リスク管理の枠組みにおける気候変動リスク管理態勢を構築しております。

具体的には、気候変動リスクを、社会・環境等への影響を通じて信用リスク等の各種リスクを増減させるリスクドライバーとして位置づけを明確化しており、リスクの顕在化抑制に向けたモニタリング態勢を整備しております。

当社グループでは、今後とも、シナリオ分析への継続的な取組みを検討するとともに、重要な気候変動リスクを特定する際の定性的・定量的基準の具体化に関する検討・対応を進めるなどして、統合的リスク管理の枠組みにおける気候変動リスク管理の更なる高度化を目指してまいります。



未来を、ひろげる。



IV. 指標と目標

1. 指標と目標の一覧

■ 指標と目標の一覧

指標カテゴリー	指標	目標	2024年度実績	詳細
温室効果ガス 排出量	スコープ1・2（絶対量）	2030年度 カーボンニュートラル	5,252.1 t-CO ₂ （2013年度比：▲71.1%）	p.37
	スコープ3/カテゴリ1～14（絶対量）	2050年度 カーボンニュートラル	（カテゴリ別の実績を開示）	p.37
	スコープ3/カテゴリ15（絶対量）	2050年度 カーボンニュートラル	（セクター別の実績を開示） Key Progress スコープ1・2およびスコープ3に分解して、 ファイナンスド・エミッションの実績(絶対量)を開示	p.38
移行リスク 物理的リスク	炭素関連資産への与信エクスポージャーの集中度合い	—	（対象4セクターについて開示）	p.13
	シナリオ分析結果（2050年までに発生し得る与信関係費用）	—	（移行リスク・物理的リスクに分けて開示）	p.30
機会	サステナブルファイナンス実行額	2021～2030年度 累計2兆円	4年間累計 7,880億円（進捗率：39.4%（4年/10年））	p.39
	環境ファイナンス実行額	2021～2030年度 累計1兆円	4年間累計 5,590億円（進捗率：55.9%（4年/10年））	p.39
	広島県内の環境ファイナンス実行額	2021～2028年度 累計4,300億円	4年間累計 1,861億円（進捗率：43.3%（4年/8年））	p.39
		2024～2028年度 累計3,000億円	1年間累計 561億円（進捗率：18.7%（1年/5年））	p.39
資本配分	—	—	—	—
内部炭素価格	内部炭素価格	—	設定価格 14,000円/t-CO ₂ （対象範囲 当社グループ自身のスコープ1・2）	—
報酬	ESGの取組みに係る外部機関（FTSEおよびMSCIの2社）の評価 * 役員を対象とする金銭による業績連動報酬制度における業績指標の一つとして設定	— 前年度対比の評価の向上状況により支給倍率を設定(0.750～1.250倍の間で変動)	FTSE ESG Score: 2.9 MSCI ESG Ratings: BBB	p.11

2. 温室効果ガス排出量 ①スコープ1・2 ②スコープ3/カテゴリ1～14

■ 目標

目標設定項目	目標内容	目標年度
スコープ1・2の温室効果ガス排出量	カーボンニュートラルの実現	2030年度
スコープ1・2・3の温室効果ガス排出量	カーボンニュートラルの実現	2050年度

■ 実績（スコープ3/カテゴリ15以外）

単位：t-CO₂

算定項目		算定範囲	2013年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2013年度比
スコープ1（燃料の燃焼）	連結	連結	2,283.5	1,517.7	1,365.3	1,457.2	★ 1,311.5	42.6%削減
スコープ2（電力の使用）			15,920.8	10,749.8	9,351.1	7,134.2	★ 3,940.6	75.2%削減
スコープ1・2の合計			18,204.3	12,267.5	10,716.4	8,591.4	★ 5,252.1	71.1%削減
スコープ3/カテゴリ1（購入した商品・サービス）	広島銀行 単体	広島銀行 単体	13,261.7	14,815.7	12,112.3	9,050.9	11,777.5	11.2%削減
スコープ3/カテゴリ3（エネルギー関連活動）			1,236.6	1,601.0	1,508.4	1,424.6	1,433.0	15.9%増加
スコープ3/カテゴリ4（上流の輸送・配送）			1,674.7	1,799.7	1,712.0	1,626.7	1,654.6	1.2%削減
スコープ3/カテゴリ6（出張）			392.2	398.2	433.0	580.6	579.6	47.8%増加
スコープ3/カテゴリ7（通勤）			725.8	760.9	801.2	1,074.3	1,072.6	47.8%増加

※スコープ1・2排出量について

- ・ 算定範囲：当社および連結子会社を対象としています。
- ・ 排出係数：当年度の電力の排出係数（マーケット基準）は、「電気事業者別排出係数一覧（令和7年提出用）」の基礎排出係数を使用しています。基礎排出係数による排出量については、本社ビル等の一部拠点で導入した再エネ電力やオフサイトPPAおよび非化石証書によるCO2削減効果を考慮しております。また、電力以外のCO2排出係数は、「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧（令和5年12月12日更新（令和6年7月11日一部修正）」（環境省・経済産業省）を参照しております。
- ・ 算定方法：当社グループの温室効果ガス排出量は、GHGプロトコルを参考に策定した当社の算定基準に準拠して算定しています。温室効果ガス排出量の定量化は、活動量データの測定、及び排出係数の決定に関する不確実性並びに地球温暖化係数の決定に関する科学的な不確実性にさらされています。
- ・ 第三者保証：統合報告書2025に記載されている★マークの付された指標について、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証（限定的保証）を取得しています。詳細は、当社の「統合報告書2025 本編」をご参照ください。

2. 温室効果ガス排出量 ③スコープ3/カテゴリ15

■実績（スコープ3/カテゴリ15）

単位：Mt-CO₂

		エネルギー		運輸					素材・建築物					農業、食料、林産物				その他	合計	
		電力	石油・ガス	航空貨物輸送	航空旅客輸送	海運	鉄道輸送	トラックサービス	自動車・部品	金属・鉱業	化学品	建材	資本財 (建物等)	不動産 管理、 開発	飲料	農業	包装食品・肉			紙、 林産物
FEの合計 (前期比)		2.51 (0.08)	1.73 (▲0.02)	0.00 (0.00)	0.33 (0.04)	4.84 (▲0.09)	0.08 (0.02)	0.44 (0.03)	1.94 (0.71)	1.01 (0.18)	0.78 (0.02)	0.04 (0.00)	6.37 (▲1.90)	0.26 (0.09)	0.05 (0.02)	0.12 (▲0.01)	2.49 (▲0.09)	0.39 (0.02)	3.96 (0.17)	27.35 (▲0.74)
	スコープ1・2	1.63	0.98	0.00	0.25	2.22	0.05	0.28	0.08	0.61	0.30	0.00	0.44	0.01	0.00	0.08	1.80	0.16	0.65	9.56
	スコープ3	0.88	0.74	0.00	0.08	2.61	0.03	0.16	1.86	0.40	0.48	0.04	5.93	0.25	0.05	0.04	0.68	0.24	3.31	17.78
うち「地元エリア先」 かつ「メイン・準メイ ン先」の合計		0.27	0.95	0.00	0.04	2.27	0.04	0.29	0.31	0.35	0.34	0.03	1.89	0.04	0.01	0.09	1.61	0.16	2.81	11.49
	スコープ1・2	0.24	0.68	0.00	0.03	1.04	0.03	0.19	0.03	0.21	0.13	0.00	0.27	0.00	0.00	0.07	1.19	0.04	0.46	4.60
	スコープ3	0.03	0.27	0.00	0.01	1.24	0.01	0.10	0.28	0.13	0.21	0.03	1.62	0.04	0.01	0.03	0.43	0.12	2.35	6.88

※スコープ3/カテゴリ15排出量について

- ・算定範囲：広島銀行単体における2024年度末の法人貸出およびプロジェクトファイナンスが対象であり、TCFD提言における開示推奨セクター等を参考に分類しています。なお、算定に必要なデータが不足している先は対象外としています。
- ・算定方法：PCAF Standardに基づく算定を実施し、企業開示データ等を活用しています。但し、データが得られない場合は、PCAFデータベースから引用した排出係数等を用いて推計しています。なお、PCAFデータベースにはスコープ3下流の排出係数が含まれていません。
- ・算定式：FE(Financed Emissions)=投融資先の温室効果ガス排出量×帰属係数（帰属係数：投融資額÷（各投融資先・プロジェクトの負債+資本））
- ・注記：算定先の温室効果ガス排出量の開示拡大やPCAF算定基準の変更、業種分類の変更等により、今後算定結果は大きく変更する可能性があります。
- ・データクオリティスコア：スコープ1 3.42、スコープ2 3.43、スコープ3 3.45

3. サステナブルファイナンス実行額

■ 目標

目標設定項目		目標内容	目標年度
サステナブルファイナンスの実行額		2兆円（10年間累計）	2021年度～2030年度
うち、環境ファイナンスの実行額		1兆円（10年間累計）	2021年度～2030年度
うち、広島県内の環境ファイナンスの実行額		4,300億円（8年間累計） （3,000億円（5年間累計））	2021年度～2028年度 （2024年度～2028年度）

Key Progress

「広島県内の環境ファイナンスの実行額目標」を上方修正

5年間累計目標（「中期計画2024」期間中）

見直し前
1,800億円

見直し後
3,000億円

■ 実績

算定項目		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	4年間累計	累計進捗率
サステナブルファイナンスの実行額		1,220億円	2,119億円	2,200億円	2,341億円	7,880億円	39.4%（4年/10年）
うち、環境ファイナンスの実行額		850億円	1,503億円	1,587億円	1,650億円	5,590億円	55.9%（4年/10年）
うち、広島県内の環境ファイナンスの実行額		268億円	510億円	522億円	561億円	1,861億円 （2024年度以降：561億円）	43.3%（4年/8年） （18.7%（1年/5年））

（参考）上記のうち、広島銀行単体の実績

算定項目		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	4年間累計
サステナブルファイナンスの実行額		1,155億円	2,039億円	2,134億円	2,228億円	7,556億円
うち、環境ファイナンスの実行額		837億円	1,480億円	1,581億円	1,627億円	5,525億円
うち、広島県内の環境ファイナンスの実行額		258億円	496億円	517億円	544億円	1,815億円 （2024年度以降：544億円）

※サステナブルファイナンスの算定範囲について

- ・環境課題の解決に資する投融資・リース：再生可能エネルギー、環境負荷軽減につながる車輛、船舶等の設備など
- ・社会課題の解決に資する投融資・リース：SDGs関連、医療・福祉・教育関連設備、創業資金、事業承継、BCP、公共インフラなど

※環境ファイナンスの算定範囲について

- ・上記のサステナブルファイナンスの算定範囲のうち、環境課題の解決に資する投融資・リースに該当するもの

未来を、ひろげる。



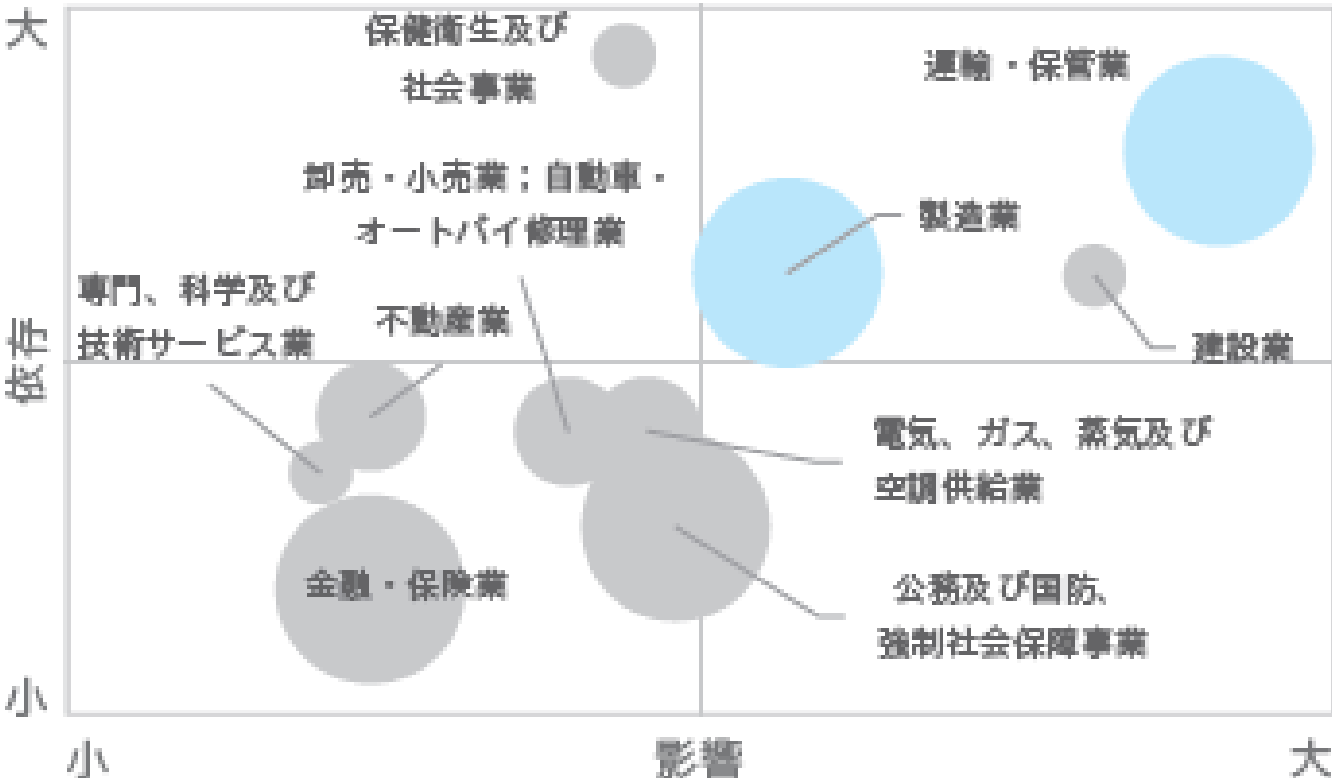
Appendix① (TNFD提言への対応)

1. 投融資ポートフォリオにおける依存と影響の分析 ①ENCORE分析の概要

当社グループでは、「環境方針」のもと、瀬戸内海をはじめとする郷土の豊かな自然環境を守り、将来の世代に、より良く引き継いでいく責務があると考えており、環境保全活動への自然関連課題への対応に向けた取組みを積極的かつ継続的に推進していくため、自然資本に関するリスク・機会の考察に向け各種分析を進めています。

具体的には、広島銀行にて、自然関連リスクと機会の特定に向け、TNFDフレームワークで使用が推奨されている自然関連依存・影響・リスク分析ツールである「ENCORE」を使用し、事業性融資ポートフォリオに対してセクター別の自然資本への依然と影響を分析しました。

■重要セクターの特定



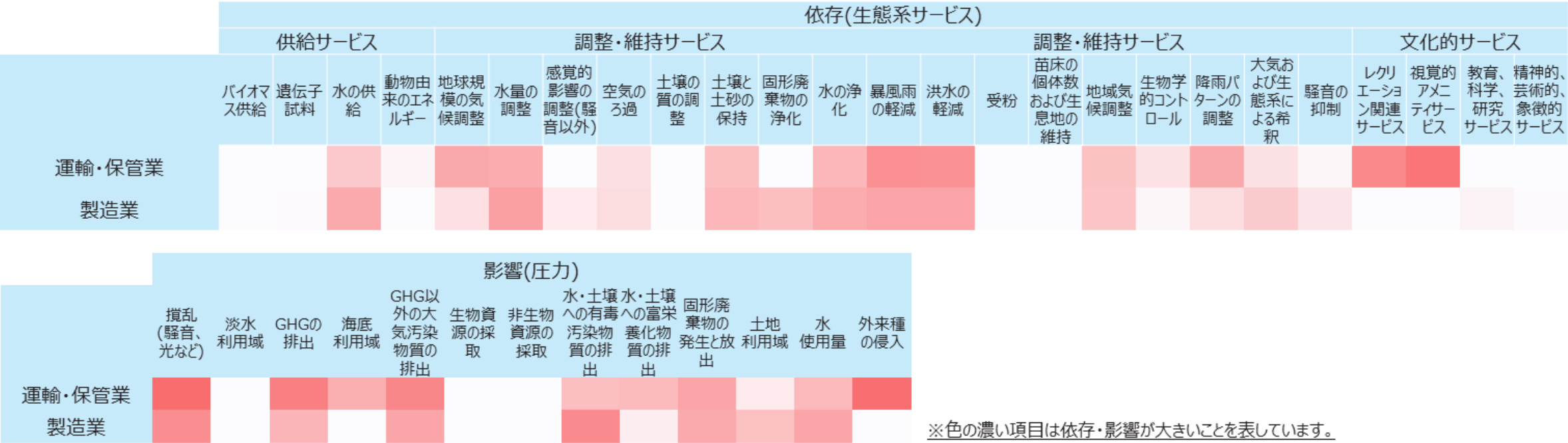
※円の大きさが大きい(小さい)ほど、投融資額が大きい(小さい)ことを表しています。

1. 投融資ポートフォリオにおける依存と影響の分析 ②ENCORE分析結果

ENCOREを用いた分析を踏まえ、ポートフォリオのエクスポージャー上位10セクターを対象に「依存」と「影響」のスコアを掛け合わせることで重要セクターを特定しました。

分析の結果、依存と影響の大きいセクターとして「運輸・保管業（船舶セクター等）」と「製造業（自動車セクター等）」を特定しています。今後はENCOREの分析結果に加え、優先的に対応が必要なセクターや自然資本の特定等、分析の高度化を検討していきます。

■ 特定した「運輸・保管業」と「製造業」のENCORE分析結果



2. 自然資本・生物多様性の保全に向けた取組事例

▶ 瀬戸内渚フォーラムへの参画

当社では、地域の生物多様性・自然資本の保全に向けた取組み強化の一環として、瀬戸内海地域をはじめとした各参画企業・団体等との共同により発足した「瀬戸内渚フォーラム」へ2024年9月に参画しました。

「瀬戸内渚フォーラム」設立の背景・目的

藻場は海藻（草）類を食べる生き物にとって重要な餌場になるだけでなく、様々な生物の生息場・産卵場・保育場になることから「海のゆりかご」とも呼ばれています。

一方で、日本全国で地球温暖化や沿岸開発など、近年の環境変化により藻場が著しく消滅する「磯焼け」という課題が発生し、「海のゆりかご」である藻場の面積が著しく減少しています。

藻場の減少が瀬戸内海で起きている現状に鑑み、「瀬戸内渚フォーラム」では、企業、アカデミア、自治体など多様なステークホルダーが連携し、瀬戸内海の藻場および干潟の保全・再生に向けた取組みを協働して実践することを目指します。

「瀬戸内渚フォーラム」の主な取組み

- ① 現地の藻場調査（藻場と土壌）
- ② 海藻（草）の飼育条件の特定
- ③ 教育・地域貢献プロジェクト
- ④ 企業アセットを活用した藻場保全研究
- ⑤ 海藻（草）の育種
- ⑥ 海藻（草）を活用した開発

当社グループでは、従前より、環境保全活動の一環として、松永湾（広島県尾道市の東側に位置）における干潟の保全活動に取り組んでおり、今後も「瀬戸内渚フォーラム」の発足・参画を契機として、同フォーラムの参画企業・団体および地域のステークホルダーとの連携・協働を深めることにより、松永湾をはじめとした瀬戸内海の里海的环境保全や水産振興等への貢献を図ってまいります。また、これらの取組みを通じて、当社はネイチャーポジティブへの取組みを推進し、未来に向けた持続可能な社会の実現に寄与していきます。

（参考）松永湾における当社グループのこれまでの主な環境保全活動

- ・ 広島銀行の近隣支店等による干潟保全活動（網掛け、耕うん等）の実施
- ・ SNS等を活用した広報活動の実施
- ・ 近隣小学校への環境教育の企画・実施
- ・ 尾道市のブルーカーボン・オフセット推進事業「尾道の海のゆりかご（干潟・藻場）再生による里海づくり」のJブルークレジットの購入
- ・ 上記Jブルークレジット購入企業の紹介・斡旋への協力
- ・ クラウドファンディングによる活動資金獲得への協力・サポート

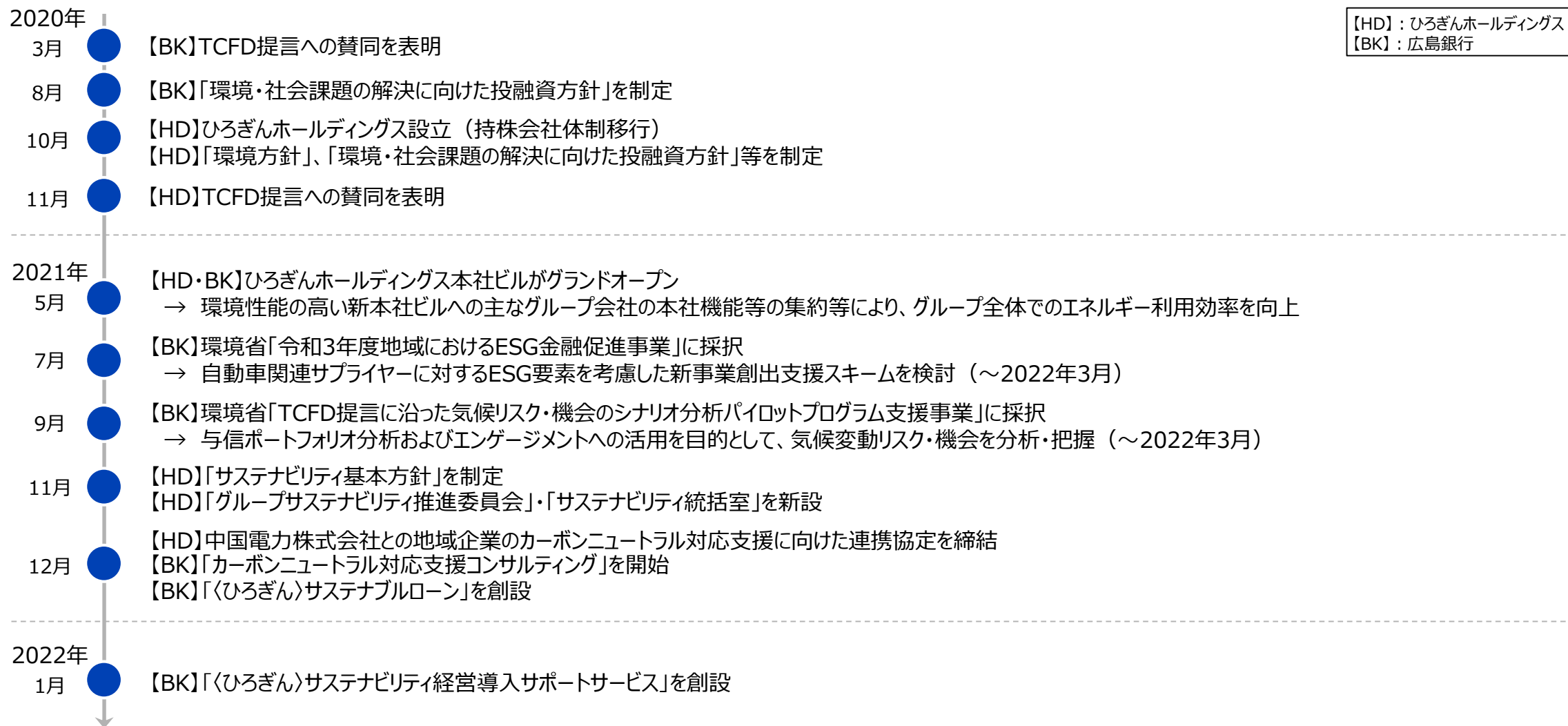
未来を、ひろげる。



Appendix②（これまでの歩み）

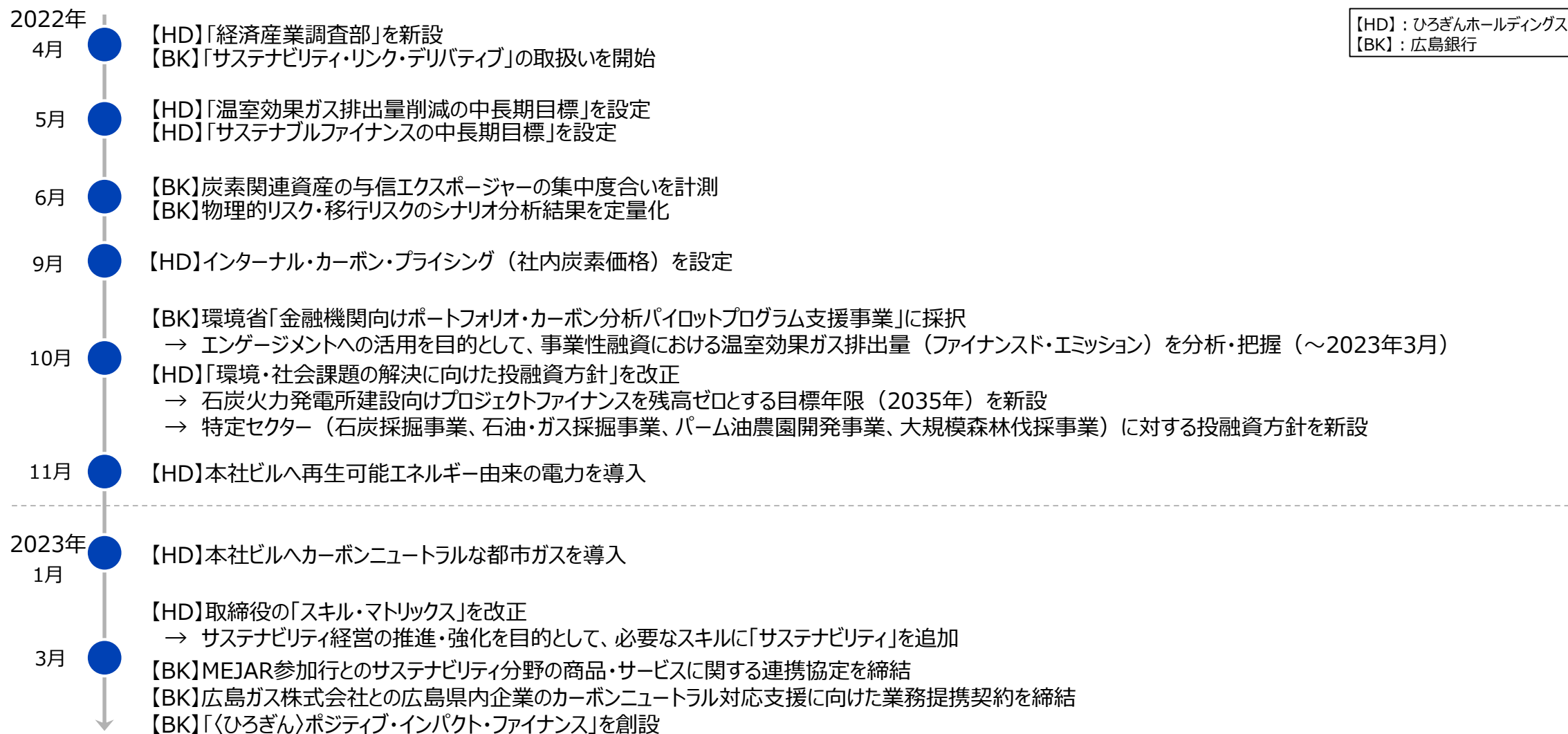
1. これまでの歩み（2021年度以前）

当社および子会社である広島銀行のTCFD提言への賛同以降の主な取組みは、次の通りです。



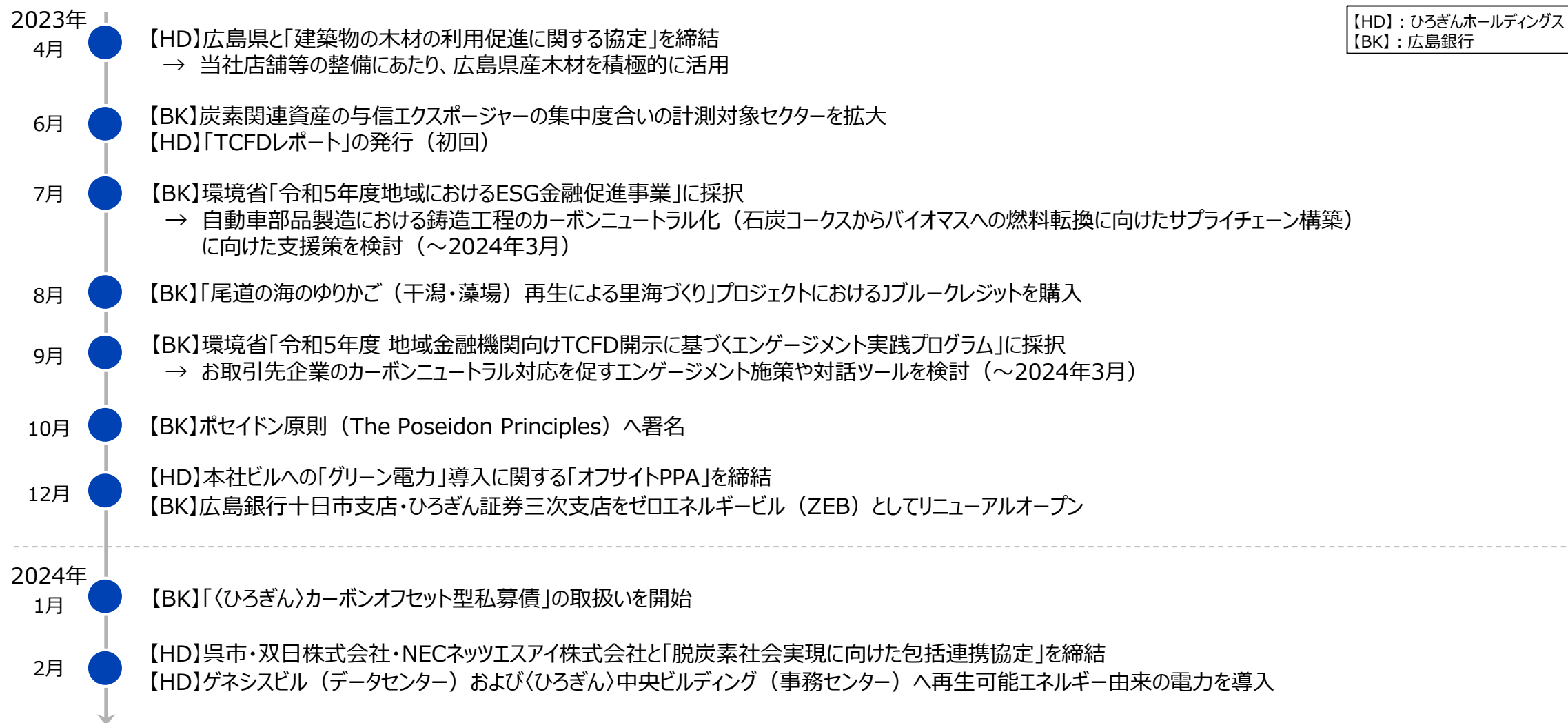
2. これまでの歩み（2022年度）

当社および子会社である広島銀行のTCFD提言への賛同以降の主な取組みは、次の通りです。



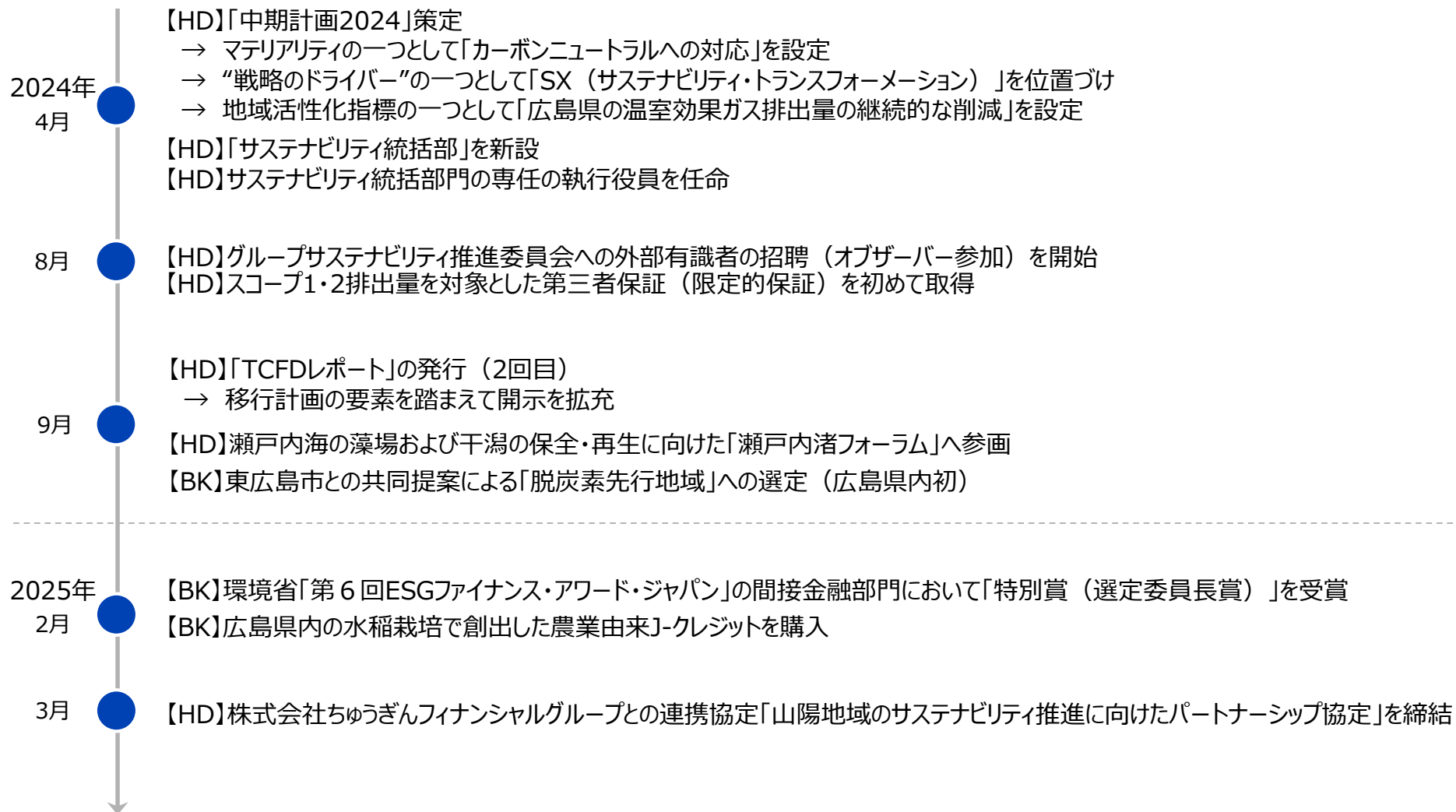
3. これまでの歩み（2023年度）

当社および子会社である広島銀行のTCFD提言への賛同以降の主な取組みは、次の通りです。



4. これまでの歩み（2024年度）

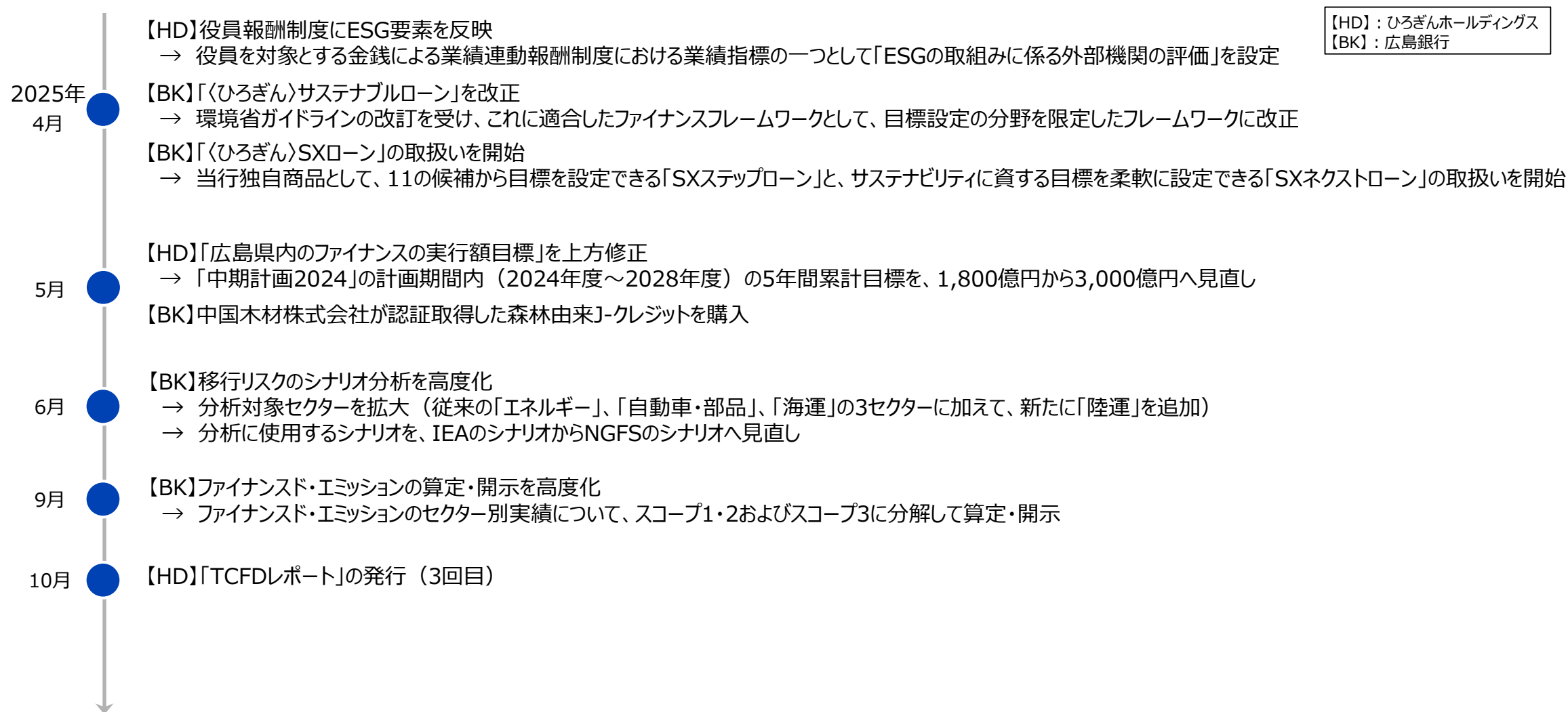
当社および子会社である広島銀行のTCFD提言への賛同以降の主な取組みは、次の通りです。



【HD】：ひろぎんホールディングス
【BK】：広島銀行

5. これまでの歩み（2025年度）

当社および子会社である広島銀行のTCFD提言への賛同以降の主な取組みは、次の通りです。



未来を、ひろげる。



ひろぎんホールディングス

